

2020年度決算の概要

- 会社説明会資料 -

2021年 6月

未来を、ひろげる。



目次

1. 業績サマリー

2020年度決算の概要	...	3
主要グループ会社の実績	...	4

2. 「中期計画2020」の概要

概要	...	6
経営目標	...	7

3. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応	...	9
------------------	-----	---

4. 中期計画の進捗状況（2021年度の取組み）

事業ポートフォリオの変革に向けて	...	11
収益構造の変革	...	12
地域活性化・地方創生	...	13
法人戦略 -非金融分野への事業展開-	...	14
-エクイティビジネス-	...	15
個人戦略	...	16
デジタル戦略 -データ利活用高度化-	...	17
-チャネル・決済等のデジタル化-	...	18
構造改革	...	19

5. 資本政策

資本政策の考え方	...	21
自己資本比率の推移	...	22
資本配賦	...	23
配当	...	24

6. サステナビリティへの取組み(SDGs/ESGへの取組み)

これまでの取組み	...	26
サステナビリティに関する取組方針	...	27

7. 2021年度の業績・配当予想

2021年度の業績予想・配当予想	...	29
------------------	-----	----

Appendix① 2020年度決算の概要【ひろぎんHD・連結】

... 31-33

Appendix② 2020年度決算の概要【広島銀行・単体】

... 35-42



〈ひろぎんグループ〉は、国連において採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向け、付加価値の高い地域総合サービスの提供を通じて、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長に貢献してまいります。

1.業績サマリー

2020年度決算の概要

業績サマリー

(億円)

	2020年度	前年比 ※ (増減率)	公表比
連結粗利益	① 952	9 (0.9%)	
資金利益	668	△ 6	
役務取引等利益	195	12	
特定取引・その他業務利益	88	3	
営業経費 (△)	② 578	5	
与信費用 (△)	③ 112	68	
株式等関係損益	45	△ 11	
持分法による投資損益	1	0	
その他	1	△ 5	
経常利益	310	△ 79 (△20.4%)	0
特別損益	④ △ 1	34	
法人税等合計 (△)	93	△ 18	
親会社株主に帰属する当期純利益	⑤ 215	△ 27 (△11.1%)	0

※ 当社は、2020年10月1日設立のため、2019年度（および2020年3月末）の連結計数はありませんが、参考として、広島銀行を親会社とする旧組織の2019年度（または2020年3月末）の連結計数と比較しております。（以下同じ）

与信費用は増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は計画どおりの215億円を計上

① 連結粗利益

- 資金利益は、マイナス金利政策の長期化と海外金利の低下影響により、貸出金利息と有価証券利息配当金が減少し、前年比6億円減少
- 役務取引等利益は、法人ソリューション関連収益（シンジケートローン、事業承継支援・M&A等）およびひろぎん証券の純営業収益（株式委託、投信募集）の増加を主因に、前年比12億円増加
- これらにより、連結粗利益は、前年比9億円増加の952億円

② 営業経費

- 新本社ビルにかかる消費税の増加を主因に、前年比5億円増加
- 経費率は、連結粗利益の増加により、60.7%に改善（前年比△0.1ポイント）

③ 与信費用

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による増加に加え、一部のお取引先について予防的に引当を積み増したことから、前年比68億円増加

④ 特別損益

- 前年度計上した処分予定の有形固定資産にかかる減損損失等の消失を主因に、前年比34億円増加

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

- 前年比27億円の減益ながら、計画（業績予想）どおりの215億円を計上
- 2020年度の1株当たり年間配当金は24円（※）、前年比1.5円増配

※ 広島銀行が実施した中間配当12円を含む

主要グループ会社の実績

広島銀行

(億円)

	2020年度	前年比	(増減率)
業務粗利益	897	23	(2.6%)
(うちコア業務粗利益)	① 865	28	(3.3%)
資金利益	702	19	
役務取引等利益	139	9	
特定取引利益	8	1	
その他業務利益	47	△ 5	
(うち国債等債券関係損益)	32	△ 4	
経費 (除く臨時処理分) (△)	② 533	6	
実質業務純益	363	16	(4.8%)
(コア業務純益)	331	21	(6.7%)
(コア業務純益 (除く投信解約損益))	331	21	(6.7%)
与信費用 (△)	③ 111	69	
株式等関係損益	45	△ 11	
その他	12	0	
経常利益	310	△ 64	(△17.1%)
特別損益	④ △ 0	33	
法人税等合計 (△)	86	△ 13	
当期純利益	⑤ 223	△ 18	(△7.3%)

与信費用は増加したものの、200億円超の当期純利益を確保

① コア業務粗利益

- 資金利益と役務取引等利益の増加を主因に、前年比28億円増加

② 経費(除く臨時処理分)

- 新本社ビルにかかる消費税の増加を主因に、前年比6億円増加
- コア業務粗利益ベースの経費率(コアOHR)は、コア業務粗利益の増加により、61.6%に改善(前年比△1.3ポイント)

③ 与信費用

- 一部のお取引先について積み増した予防的引当を含め、前年比69億円増加

④ 特別損益

- 前年度計上した有形固定資産にかかる減損損失等の消失を主因に、前年比33億円増加

⑤ 当期純利益

- 5年連続の減益ながら、8年連続で200億円超の当期純利益(223億円)を計上

広島銀行以外の主要グループ会社

(百万円)

会社名	経常利益		当期純利益	
	2020年度	前年比	2020年度	前年比
ひろぎん証券	1,447	723	989	529
しまなみ債権回収	390	189	256	74
ひろぎんキャピタルパートナーズ	▲ 31	—	▲ 22	—
ひろぎんリース	1,323	223	908	157

2.「中期計画2020」の概要

概要

計画期間

■ 2020年10月～2024年3月

基本的な考え方

- ポテンシャル(経済規模・成長機会等)のある広島を中心とした地元4県(岡山・山口・愛媛)マーケットにおいて、業務軸および顧客軸の深化・拡大を図るなか、地域社会・お客さまのあらゆる課題の解決に徹底的に取り組む、地域の発展に積極的にコミットすることで、経営理念を実現し、グループの持続的成長を図る



持株会社化を契機とした意識・行動改革により、グループ連携を一気に加速させ、次なるステージへステップアップする

3本柱

地域の持続的な発展を
グループの成長機会に



1

地域活性化に向けた地域社会の課題解決への取組強化

地域のお客さまの成長を
グループの成長機会に



2

お客さまの成長への貢献に向けたグループ各社のコア業務の深化とグループ一体となった業務領域の拡大(新たな収益分野の確立)

地域・お客さまを将来に
亘り支え続けるために



3

地域社会・お客さまの持続的成長を支えるための安定した経営基盤の確立

収益拡大の 成長ドライバー

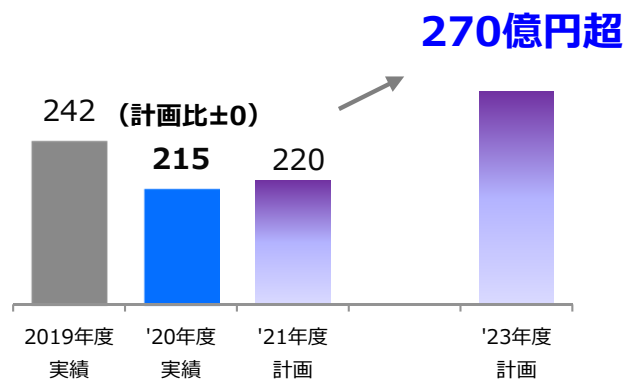
- 相続・事業承継対策支援
- エクイティビジネス
- 都市再開発支援・観光振興



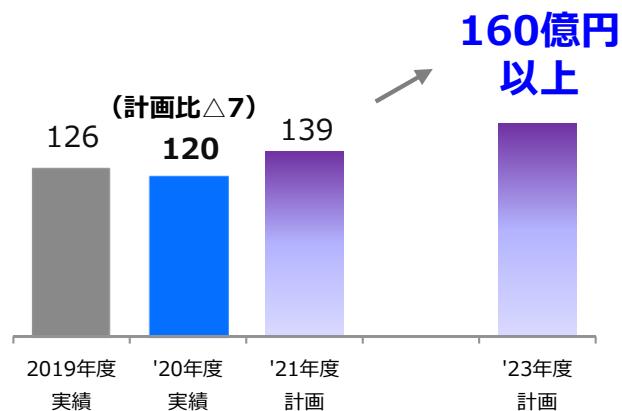
- グループ会社機能の活用
- 他社・他業態とのアライアンスの活用

経営目標

親会社株主に帰属する 当期純利益



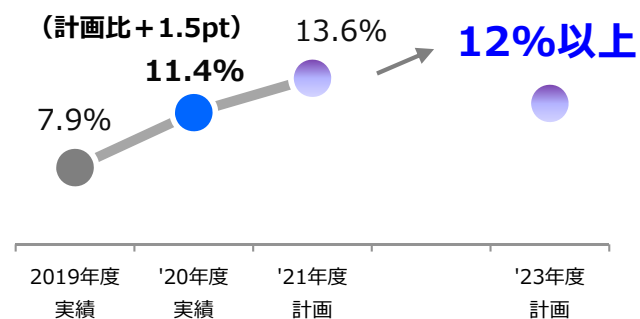
法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益※1およびグループ会社当期純利益※2の合計



※1 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 = 法人ソリューション、アセットマネジメントおよびエクイティビジネスに係る収益の合計

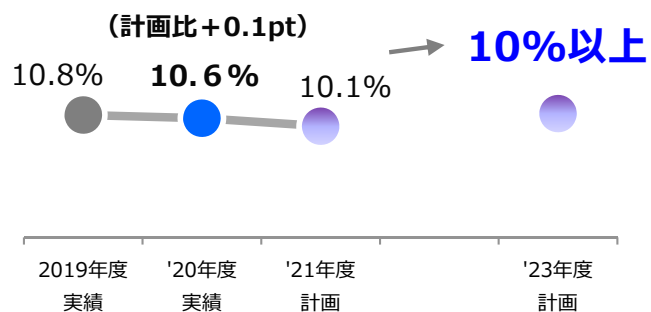
※2 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社の当期純利益に出資比率を乗じた額の合計

グループ会社連結寄与度※3

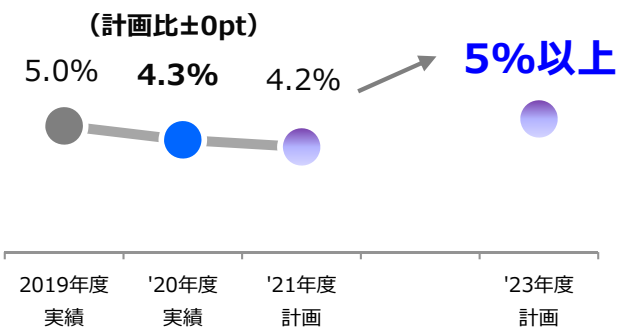


※3 グループ会社連結寄与度 = $\frac{\text{グループ会社当期純利益}(\text{※2})}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$

連結自己資本比率



連結ROE



3 .新型コロナウイルス感染症への対応

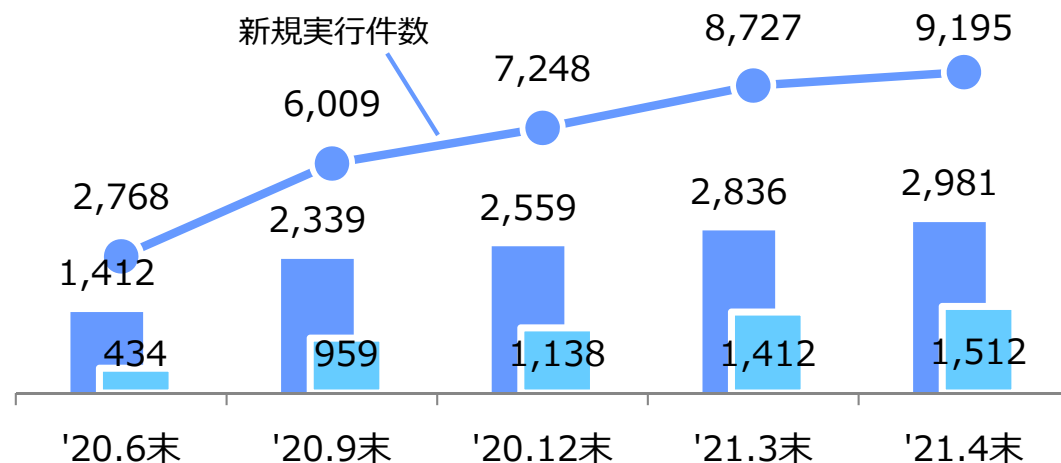
新型コロナウイルス感染症への対応

コロナ禍における積極的なお客さま支援を展開

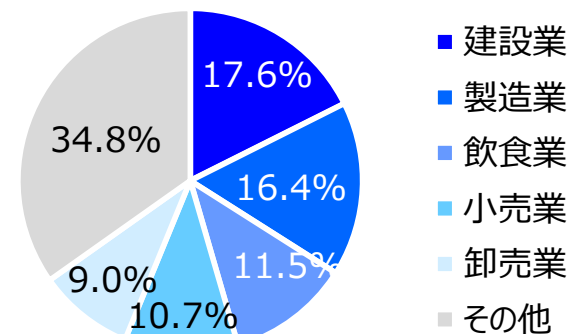
お客さまへの支援状況

- コロナ関連融資の新規実行件数(件)および実行額(億円)の累計

* 内書きは、信用保証協会保証付融資



- 業種別のご相談受付状況(2021年4月30日現在)



金融支援に加え、販売先紹介やM & Aによる再編支援等の本業支援を実施

経営改善支援チーム

コロナ禍を受け事業環境が悪化した取引先の経営改善・再生支援に向けて銀行内組織横断14名で組成

■ コロナ影響の大きい企業400先ピックアップ

- 営業店と協力する中、支援チームによる企業訪問等のうえ、個社別の支援内容を決定
- 銀行本部フロント部門や当社グループ会社のみならず、再生支援協議会等の外部機関と連携する中、伴走型支援を実施

与信費用(新型コロナウイルス感染症の影響)

〈2020年度〉
+ 約30億円(うち予防的引当10億円程度)

〈2021年度見通し〉
約40億円

4. 中期計画の進捗状況 (2021年度の取組み)

事業ポートフォリオの変革に向けて

事業ポートフォリオ変革に向けて、グループ体制を整備

体制の整備（2020年10月～2021年3月）

事業ポートフォリオの変革

金融＋非金融のソリューションを展開できる グループ体制の確立

「ヒト」＋「マインド」を
転換し、グループ経営
へのシフトを加速

2021年3月
ひろぎんリース
100%子会社化
資本構成の見直し

2021年4月
**ひろぎん
ヒューマンリソース**
設立

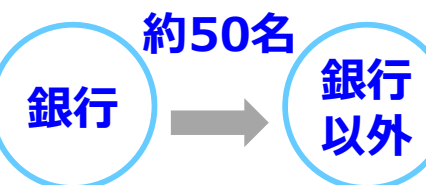
2021年1月
**ひろぎんIT
ソリューションズ**
子会社化

当グループ初の非金融
コンサルティング子会社

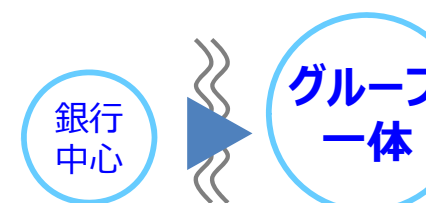
2021年4月
**ひろぎん
エリアデザイン**
設立

2020年10月1日
ひろぎんホールディングス設立
(持株会社体制へ移行)

人員再配置('21年4月)

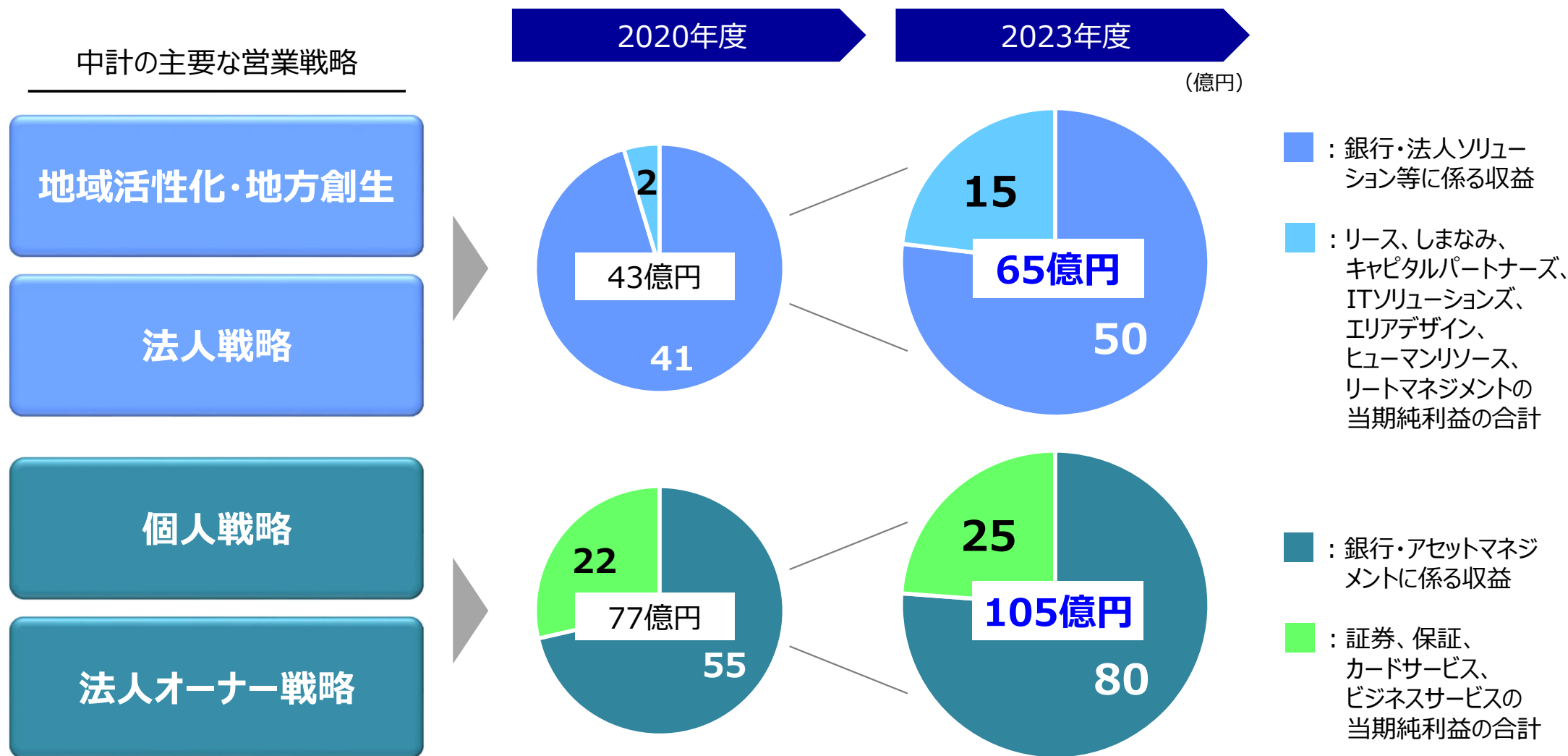


マインドセットの転換



収益構造の变革

銀行における収益をベースに銀行以外からの収益の貢献度を更に高めていく



銀行中心の事業ポートフォリオを大きく転換

新会社設立等、機能強化を図り、地公体や各事業者と連携・協業する中、地方創生に係る新たなビジネスを展開

「まちづくり」「地域課題解決」への貢献を切り口としたビジネスの展開

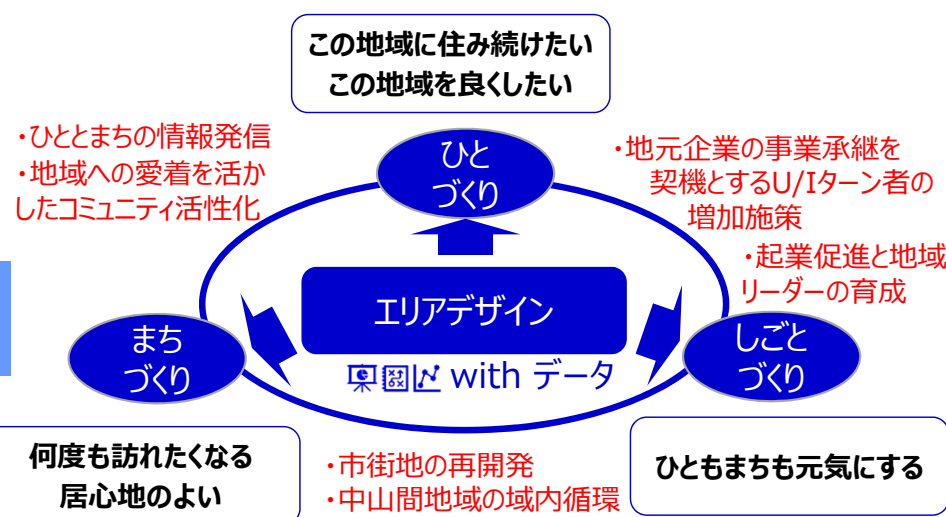
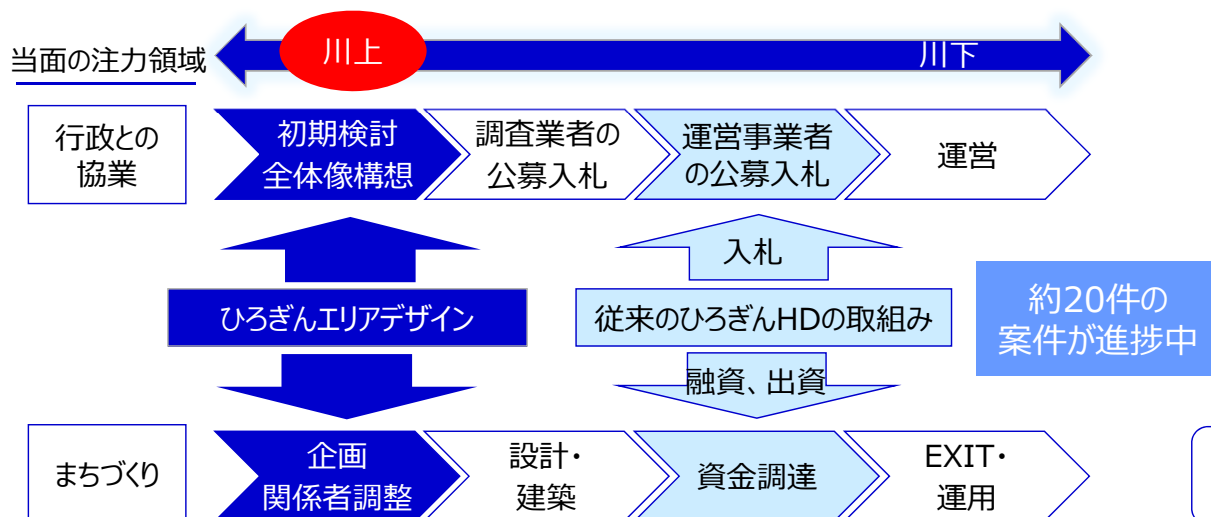
◆ 「ひろぎんエリアデザイン」の新設（2021月4月）

ポイント1

行政との協業や「まちづくり」において、初期検討や企画など川上段階から関与し、実効性を向上

ポイント2

「まちづくり」「ひとづくり」「しごとづくり」を、エリアデザインが有機的に結び付けることで地域に新しい価値を創造



都市再開発

◆ 都市再開発案件に計画段階から関与し、地域活性化に資する施策を展開

事例

ヒルトンホテル誘致

不動産開発に留まらず、コンベンション施設としての活用、雇用の創出等、「まちづくり」「ひとづくり」「しごとづくり」に複合的なインパクトを与え、地域の新しい価値の創造に貢献



観光振興

◆ 地域の観光インフラに積極的に関与

- せとうちDMOの設立
- 地域商社事業への参画
- 広島空港民営化への参画

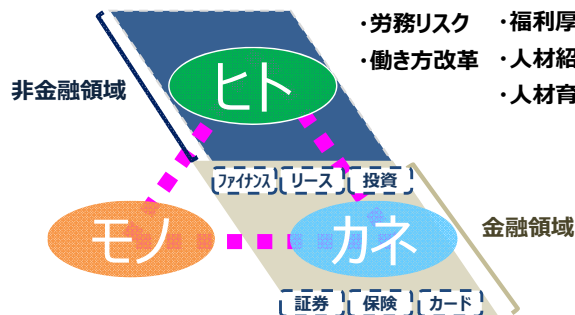
当社の強みである事業性評価を軸とし、多様な顧客ニーズに対し非金融分野を含めたグループソリューションを提供

人事労務に関するコンサルティング業務の展開

- ◆ 「ひろぎんヒューマンリソース」(2021年4月新設)を通じ、地域の中小企業者が抱えている人材確保や働き方改革等の人事労務に関する経営課題に対し、最適なソリューションを提供

お客さまが直面する さまざまな「人」にまつわる課題・問題を解決に向けてサポート

・法対応
・労務リスク
・働き方改革
・人事制度
・福利厚生
・人材紹介
・人材育成



〈広島県内企業経営者が抱える課題(上位10項目)〉

売上・受注数量の減少	62.1%
人材育成強化、従業員の能力向上	38.8%
人材の確保、人手不足	35.1%
生産性の向上	16.6%
働き方改革への対応	14.6%
設備の老朽化	14.4%
雇用の安定・維持	12.3%
商品・サービスの高付加価値化	11.9%
人件費の上昇	11.7%
販売価格の下落	11.3%

資料：ひろぎん経済研究所・2020年度下期経営者アンケート
(複数回答、3項目まで回答、全産業 n=699)

当事業内容

研修事業

・各種研修実施
・社内育成プログラム支援 等

人材紹介事業

・幹部人材
・外部即戦力人材 等

コンサルティング事業

・人事労務関連
・人事制度構築 等

実績

人材紹介件数('20年度実績・件)

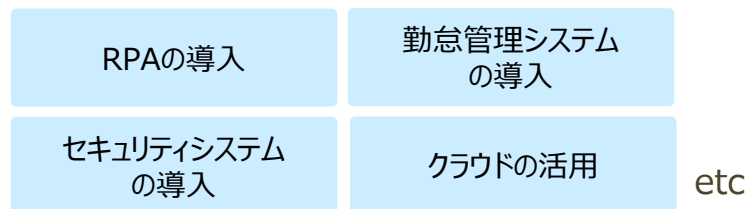
	経営幹部 層等	ミドル層 以下	合計
求人情数	151	253	404
成約件数	38	35	73

(注)銀行における人材紹介件数

IT関連分野に関するコンサルティング業務の展開

- ◆ 「ひろぎんITソリューションズ」(2021年1月子会社化)を中心に、IT関連ニーズに対し、専門コンサルティングを通じて課題解決の最適なソリューションを提供

- 生産性向上・業務効率化等に資するITソリューションの提供



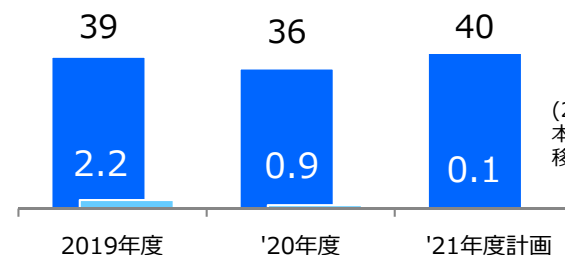
ITニーズの把握

銀行から当社への
ITニーズ紹介：451件
('20年度実績・前年比+223)

実績

(億円)

当社売上高(左軸)・当期純利益(右軸)



(注)ひろぎんITソリューションズ
(旧マイティネット)単体

(21年度)
本社およびデータセンター
移転費用0.9億円

多様化する企業ニーズに対し、従来のデット（借入）に留まらないエクイティビジネスへの取組みを強化

エクイティビジネスの展開

- ◆ 「ひろぎんキャピタルパートナーズ」（2020年4月新設）や外部ファンドと連携したエクイティビジネスへの取組強化を図り、地域の中小企業に対する従来の貸出金に留まらないソリューションを提供

〈エクイティ出資に関するソリューション〉

		ひろぎんキャピタルパートナーズ (投資専門子会社)	その他 (連携するファンドの一例)
地域活性化	2019年10月の規制緩和により 投資専門子会社からの出資が可能となった領域	観光・ホテルなど地域経済活性化に資する事業を行っている企業へ出資	私募REITファンド 豪雨災害復興ファンド
ベンチャー		設立10年未満の企業やミドルステージ以降のベンチャー企業へ出資 出資事案 ファンド額/投資実績 10億円/2.3億円	大学発ベンチャーファンド
事業再生		経営改善・事業再生を行っている企業へ出資 ファンド額/投資実績 20億円/6.0億円	ブルーインベストメントファンド 外部GPと連携したファンド
事業承継		事業承継に悩む企業へ出資 ファンド額/投資実績 20億円/1.7億円	広島銀行の出資割合99%の非連結子会社ファンド
成長支援		規制緩和の対象外	

「エクイティ出資」



「事業参画」

役員・人材派遣等ハンズオン支援

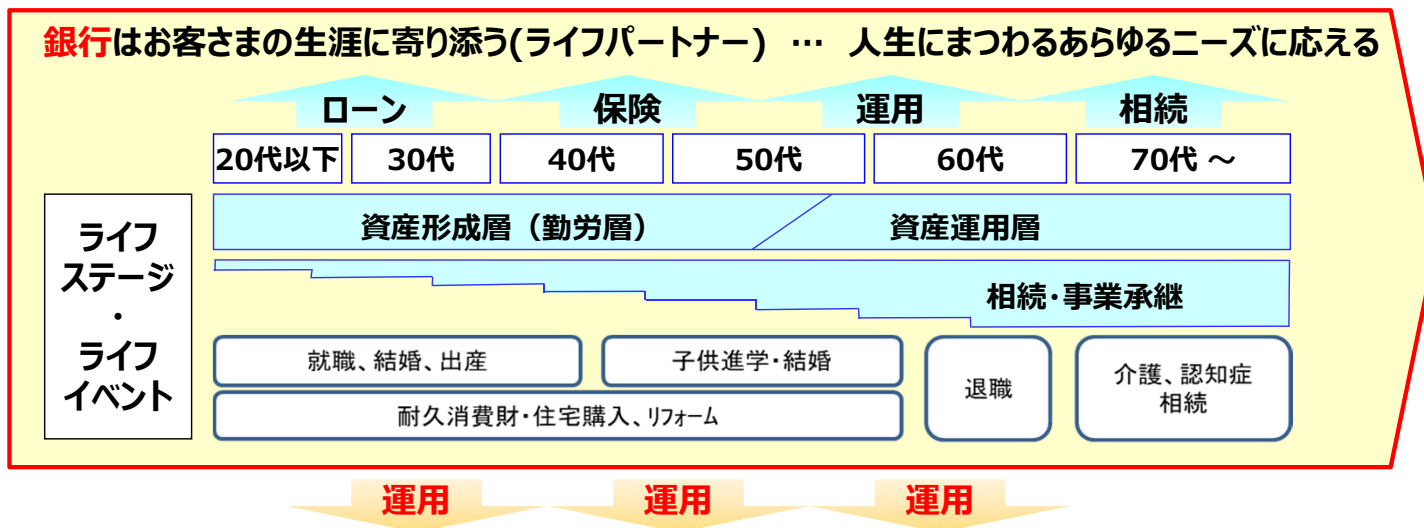
出資事案

【宮島屈指の老舗旅館への出資】

- コロナ禍により宮島への観光客数が激減
- 従前より当旅館の事業性を把握していたこと、当社との信頼関係が構築できていたことから地域の宝ともいえる老舗旅館のサポートするため投資を実行
- 投資実行後は担当者が1ヶ月超常駐し、現状分析と経営計画を策定(その後も計画実行のサポートを継続実施)

お客さまのライフプランに則った世帯の資産管理に向け、最適なソリューションを展開

資産管理型ビジネス(イメージ)



証券はお客さまの運用ニーズに応える ... 高度な運用アドバイス機能

相続ニーズへの対応

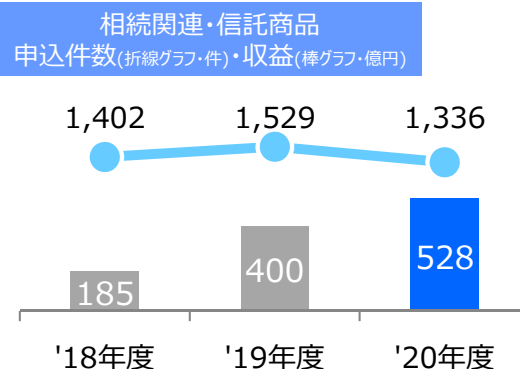
- ◆ 遺言信託や遺産整理業務等コンサルティング型信託商品に加え、認知症等による生前の財産管理関連ニーズに対応した商品も取扱開始

相続関連	信託
遺言信託	土地信託
遺言作成サポート	公益信託
遺産整理業務	特定贈与信託
経営承継サポート	遺言代用信託
民事信託マネジメントサービス	

財産管理信託

・認知症対策
(2020年12月)

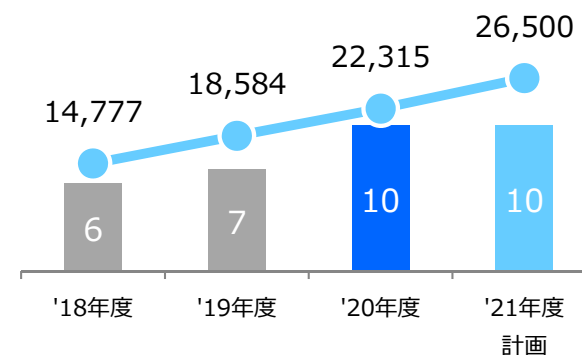
「後見制度支援預金」
を含め認知症対策
商品を拡充



銀証連携の強化

- ◆ 仲介収益・口座数は増加しており、銀証連携は着実に定着化

金融商品仲介収益(棒グラフ・億円)・
稼働仲介口座(折線グラフ・口座)



アライアンス

- ◆ 若年層の資産運用対応として外部機関とのアライアンスを強化

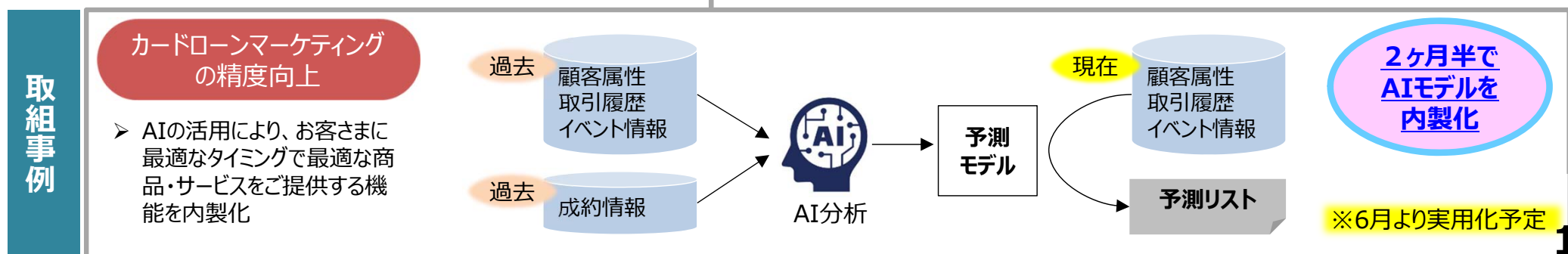
〈ひろぎんアプリ〉を通じた
金融商品口座仲介

〈ひろぎんアプリ〉を通じた楽天証券、
SBI証券の「金融商品仲介口座」の
取扱開始(2020年4月)

「データ利活用の高度化」を各種戦略の実現を支えるコア原動力として位置づけ、2020年度より取組みを開始

データ利活用高度化への取組み

- ◆ 2021年4月よりデータ利活用専担チームを配置するとともに、(データの裏付けを元とした)スピーディーかつ客観的・合理的な判断材料に基づくビジネス展開に向け、本中計中のデータ利活用の段階的な拡張を図る



チャネルやデジタルに対する考え方が大きく変化中、自社サービスのみならず、他業態との連携等により新たなサービスを展開

クラウドを活用したweb完結型サービスで業務効率化&売上拡大

- ◆ コロナ禍を受け増加する非対面取引（EC事業等）の業務効率化・売上拡大等、事業者さまのDX（デジタルトランスフォーメーション）をご支援する「ひろぎんBill」の取扱いを2021年4月より開始

ひろぎん Bill

powered by Money Forward Kessai

- ▶ 売掛先の与信審査、請求書発行・発送、入金管理まで、一連の請求業務を代行
- ▶ 入金金額は、マネーフォワードケッサイが100%保証

広島銀行

事業性評価等による
法人取引先との
確固たるリレーション



Money Forward

Kessai

SaaS型（クラウド）サービスの
実績、UI/UXの知見等

- 非対面・非接触型のビジネス（EC）の積極展開を支援
- いつでもどこでも利用可能（リモートワークにも最適）

サービス・モノ提供の非接触化

- ◆ コロナ禍での感染予防対策等も含め、非対面、非接触サービスの拡充を実施

「店舗」から「在宅等」での
財・サービス取引

- キャッシュレスや非対面取引の拡大
- 全国どこからでもアクセスできるチャネルの構築



新しいスマホ決済サービス
(2020年6月サービスイン)

累計DL件数(〜'21.3)
約1万件



累計DL件数(〜'21.3)
約33万件



(インターネット専用支店)

累計口座数(〜'21.3)
約8,400口座

グループ一体となった各種「改革」を通じて、成長戦略を支える安定的な経営基盤の確立を図る

店舗機能の見直し、経費削減に向けた取り組み

店舗改革

■ 環境変化に即した店舗等の見直し

- マーケット変化を踏まえた大規模店・中規模店・小規模店(預為特化店等)の役割明確化による効率的な店舗運営
- 店舗等にかかる保守業務の抜本的見直し
- ATM台数の削減、中国銀行とのATM手数料相互無料化提携(2020年12月)

業務改革

■ 営業店事務の極小化

- 店頭タブレット等を活用した店頭事務(個人取引)の「完全セルフ化」の拡大
- スマホでの諸届受付
- 「完全二線レス(営業店後方事務の本部集中化)」のエリア拠点を広島県内全域に拡充

完全二線レス

「完全二線レス」とは・・・
営業店の二線(後方)に残る事務のうち、
即時性のある取引や現金管理等「集中化
不可能な事務」以外を本部集中化

- 2019年度下期よりスタート
- エリア拠点を広島県内全域に拡充予定

中期計画における目標

店舗
約1割削減
ATM
約2割削減
(‘19年度対比)

グループ人員
約3,700名
(‘19年度対比▲約300名)

人員捻出
約220名
(‘18年度から累計)

収益効果
(‘19年度対比)
8.5億円
(~‘20年度実績)
約12億円
(‘23年度目標)

5. 資本政策

「健全性維持」、「戦略的投資」および「株主還元の向上」のバランスを重視した資本政策を展開

資本政策の考え方

健全性維持

**連結自己資本比率10%以上
(2024年3月末)**

戦略的投資

**地域における積極的な信用リスクテイクと
新たな収益機会獲得に向けた投資の実施**

株主還元

連結配当性向31～35%確保

HD連結自己資本比率10%以上の確保に向け、効率的な資本運営を実施

ホールディングス連結・自己資本比率の推移

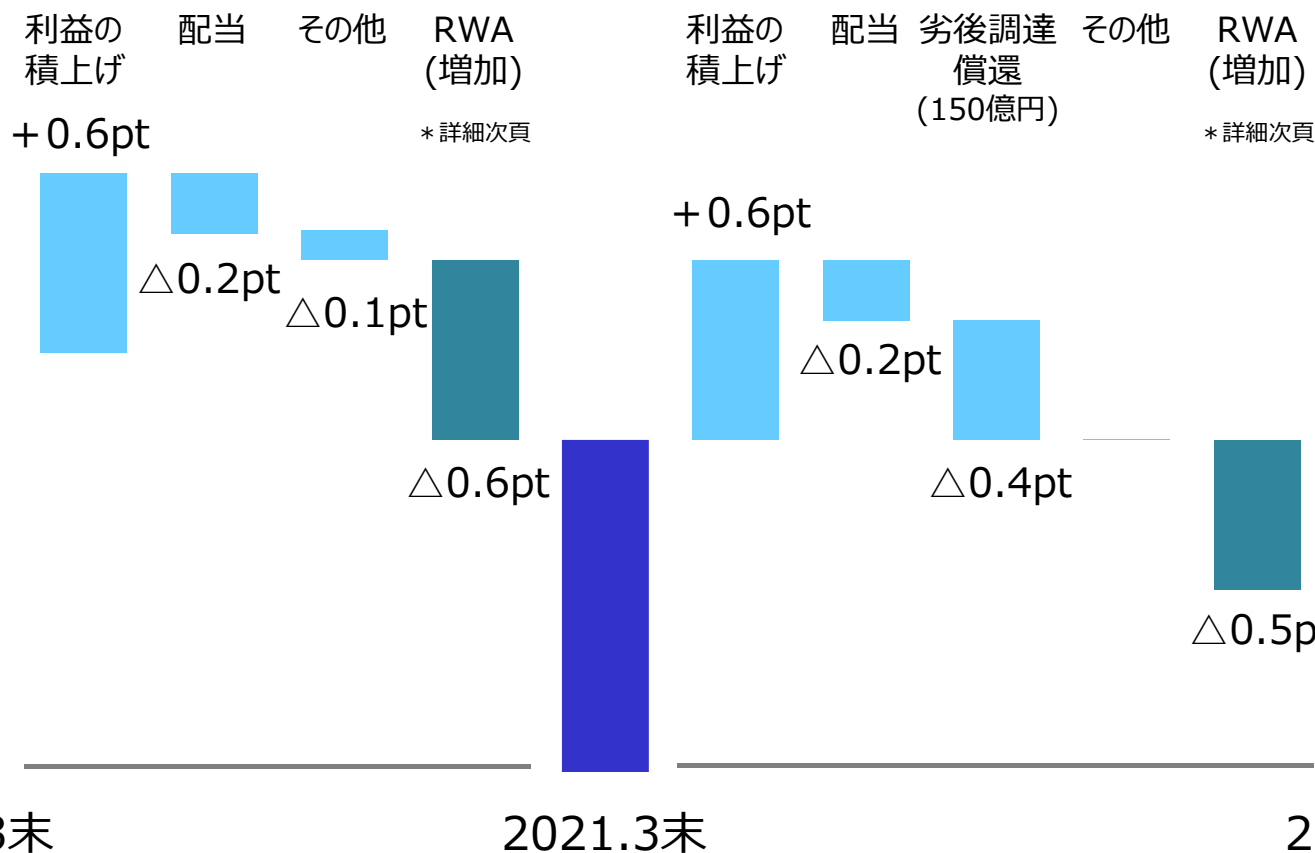
10.89%

10.60%

10.1%

2024.3末
(中計最終年度)

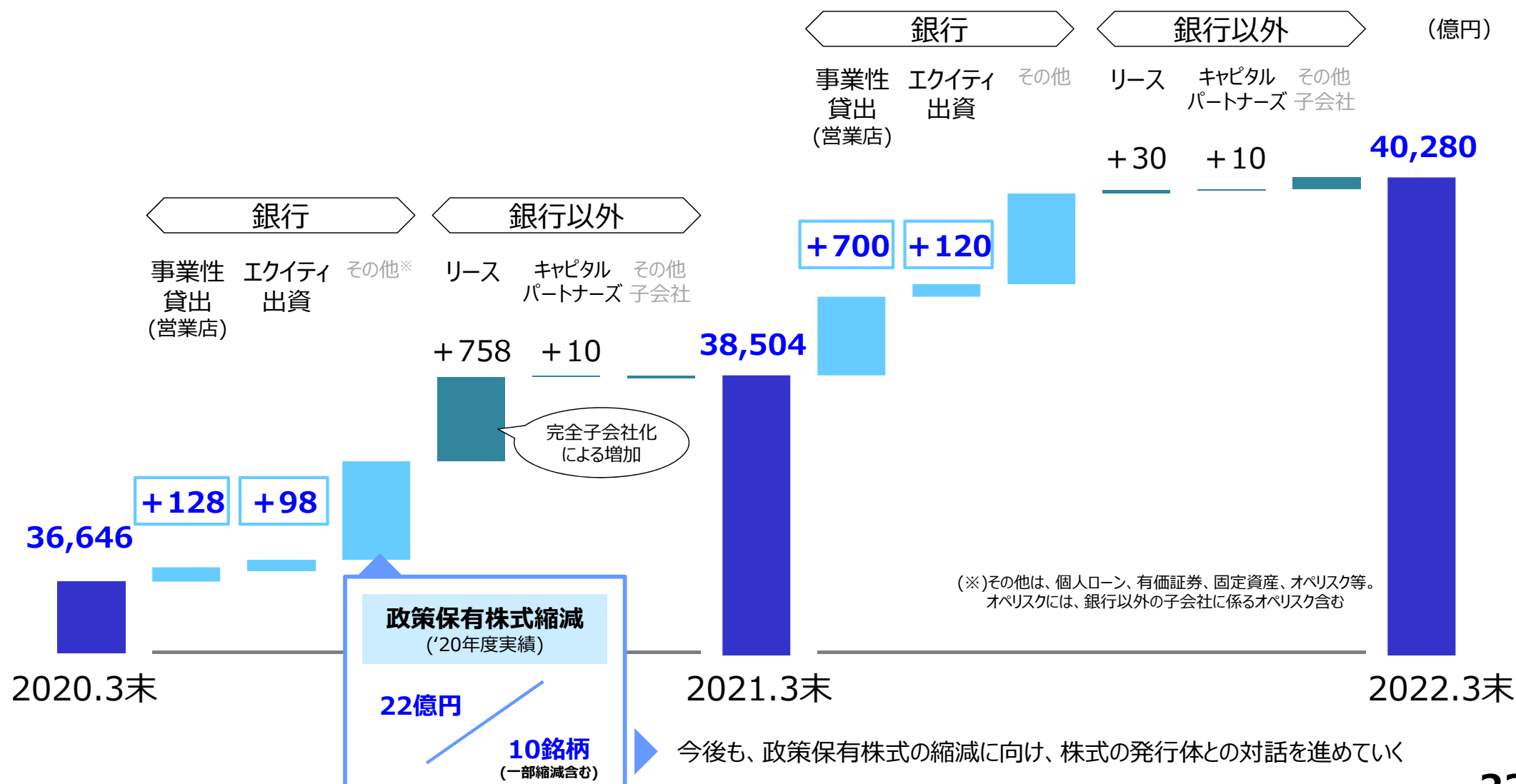
10%以上



地元 4 県に対するリスクテイクを積極的に展開

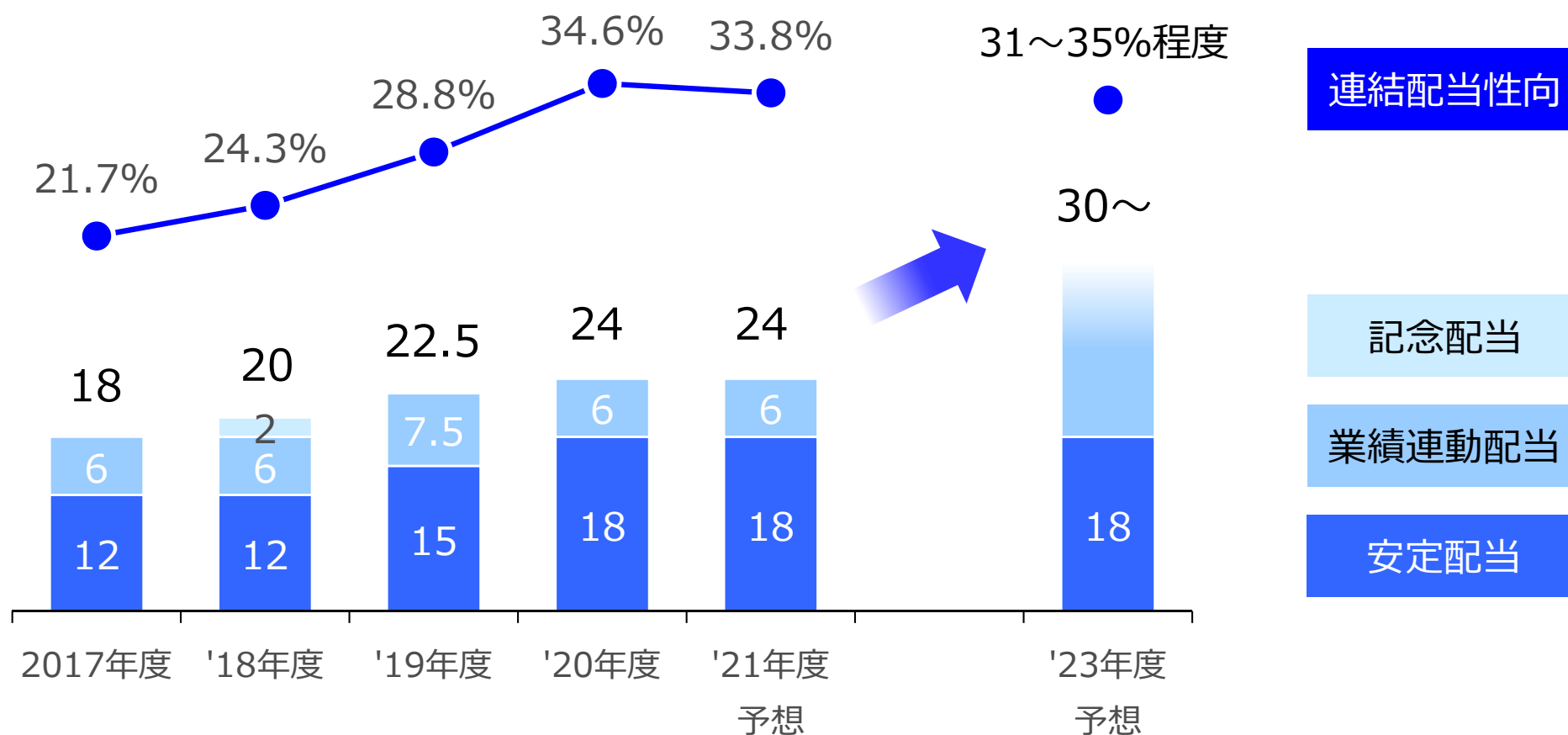
資本の効率的な活用に向け、政策保有株式の更なる縮減を進める

リスクアセットの推移(2020年度)および資本配賦(2021年度)



着実な利益計上による増配を実現

1株当たりの配当金額(円)および連結配当性向の推移



(注)2017年10月1日に株式併合(2株を1株に併合)を実施しております。2017年度以前の1株あたりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を記載しております。
 2019年度に関しましては、配当日安テーブルの見直しを行ったことから、見直し前・後を案分して記載しております。
 2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度に関しましては、広島銀行が実施した1株当たり12円(配当金総額3,748百万円)の中間配当と合計で記載しております。

6 .サステナビリティへの取組み (SDGs/ESGへの取組み)

これまでの取り組み

	～2015年	2016年	2018年	2019年	2020年	2021年
全 般				・2019年9月 ひろぎんグループ SDGs宣言の公表	・2020年8月 環境・社会課題の解決に 向けた投融資方針の公表	
環 境	・2010年～ ひろぎんの里山植樹・整備活動		・2018年～ S&P/JPX カーボン・ エフィシエント指数に選定	・2019年2月～ 無通帳口座 スマートe取扱開始 ・2019年2月(2020年3月) 健康経営優良法人に選定	・2020年3月 TCFD提言への賛同を表明 ・2020年7月 TCFD提言に沿った開示 ・2021年5月 新本店オープン	
社 会		・2016年4月 せとうちDMOへの参画	・2018年2月 私募REITの組成	・2019年5月 広島オープン アクセラレーター開始 ・2019年9月 ESG金融促進事業 への採択	・2020年1月 SDGs取組支援サービス の取扱開始 ・2020年4月 広島大学等が認定する ファンドへの出資 ・2020年2月～ 新型コロナウイルスへの対応	
ガ バ ナ ン ス	・2015年6月 社外取締役(女性)選任 取締役の任期1年化 ・2015年12月 指名・報酬諮問委員会の設置	・2016年6月 社外取締役+1名 ・2017年6月 取締役・執行役員に対する 株式報酬制度の導入			・2020年10月 持株会社体制へ移行 (監査等委員会設置会社)	

サステナビリティに関する取組方針

サステナブルな社会の実現に向けた取組みを展開

環境・社会課題の解決に向けた投融資方針

原則禁止

- ① 核兵器やクラスター弾等の非人道的な兵器の開発・製造を行う先
- ② 人身売買等の人権侵害や強制労働に関与する先
- ③ 石炭火力発電所の新規建設事業

(注)石炭火力発電所について、例外的に取組みを検討する場合は、各国のエネルギー政策・事情やOECD公的輸出信用アレンジメント等の国際的ガイドラインを踏まえ、個別案件毎の背景・特性等を十分に勘案のうえ、慎重に対応。また、災害時等の非常事態における対応等、やむを得ない場合は、この限りではない。なお、炭素回収・貯留等の環境に配慮した先進技術は、温室効果ガス排出量の削減へ向けた取組みとして支援

積極支援

- ① 脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー事業等の気候変動リスクを低減する取組み等
- ② 森林資源および絶滅危惧種の保護等の生物多様性保全に向けた取組み等

脱炭素化等、サステナブルな社会の実現に向け、適宜見直し予定

TCFD提言への対応

ガバナンス	実施	取締役会等において、TCFDへの対応状況の確認や今後の対応事項の検討等を実施
	実施	経営計画等の策定に際し、今後、起こり得るリスクシナリオとして「気候変動リスク」を挙げ、定量面・定性面における影響度や蓋然性の評価を実施
戦略	実施	「〈ひろぎんグループ〉SDGs宣言」において、SDGsにおける優先的取組事項(マテリアリティ)として「環境(地球温暖化・気候変動への対応)」を設定
	実施	環境配慮型融資商品をはじめとした付加価値の高い金融サービスの提供を通じて、気候変動リスクの低減に向けた取組みを実施
リスク管理	予定	気候変動に起因する移行リスクおよび物理的リスクに係る影響の把握・分析を実施予定
	検討	統合的リスク管理の枠組み等における管理態勢の構築を検討
指標と目標	検討	脱炭素社会の実現に向けた指標および目標設定を検討

リスク分析の実施およびTCFD提言に沿った開示の充実を図る

7.2021年度の業績・配当予想

2021年度の業績予想・配当予想

2021年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比5億円増益の220億円を見込む
業績予想を配当目安テーブルに照らし、2021年度の1株当たり年間配当金（予想）は、2020年度と同額の24円とする

2021年度の業績予想

(億円)

	中間期 業績予想	2021年度 業績予想	前年比
経 常 利 益	145	315	5
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	95	220	5

(参考) 広島銀行の2021年度の個別業績予想

(億円)

	中間期 業績予想	2021年度 業績予想	前年比
資 金 利 益		675	△ 27
非 資 金 利 益		170	7
コ ア 業 務 粗 利 益		845	△ 20
経 費 (△)		550	17
コ ア 業 務 純 益		295	△ 36
経 常 利 益	140	285	△ 25
当 期 純 利 益	95	205	△ 18
与 信 費 用 (△)		85	△ 26

<業績予想策定時のマーケットシナリオ>

日本円TIBOR3M：0.07%、日本国債10年：0.00%、為替(ドル/円)：105.0円、日経平均株価：29,000円

2021年度の配当予想

1株当たり年間配当金は24円

(参考) 配当目安テーブル

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動配当	①＋②	
330億円超～		18円	36円	～34.1%未満
300億円超 ～330億円以下		15円	33円	31.2%以上 ～34.4%未満
270億円超 ～300億円以下		12円	30円	31.2%以上 ～34.7%未満
240億円超 ～270億円以下	18円	9円	27円	31.2%以上 ～35.1%未満
210億円超 ～240億円以下	6円	24円		31.2%以上 ～35.7%未満
180億円超 ～210億円以下	3円	21円		31.2%以上 ～36.4%未満
～180億円以下	0円	18円		31.2%以上～

Appendix①

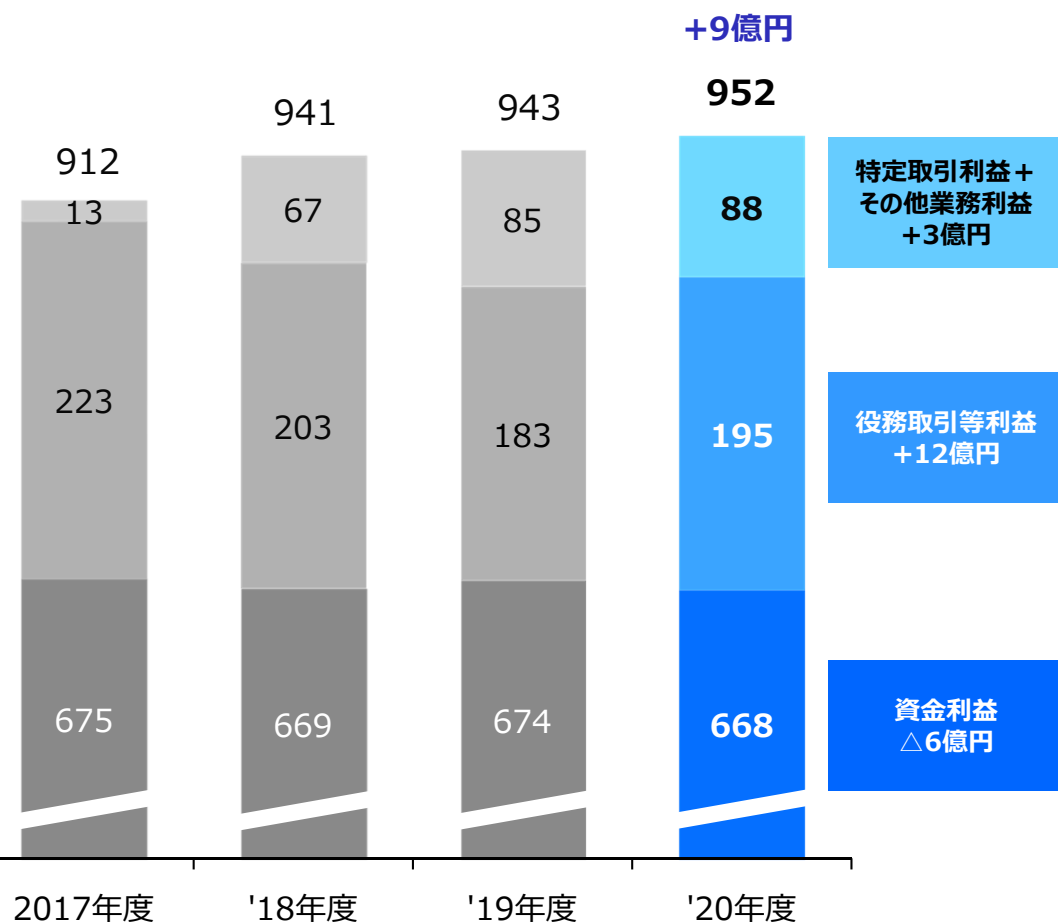
2020年度決算の概要
【ひろぎんHD・連結】

連結粗利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益

- ◆ 資金利益は減少したものの、法人ソリューション関連収益及びひろぎん証券の純営業収益（株式委託、投信募集）の増加による役務取引等利益の増加を主因に、連結粗利益は4年連続増加の952億円
- ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益は、与信費用の増加を主因に、前年比27億円減益の215億円

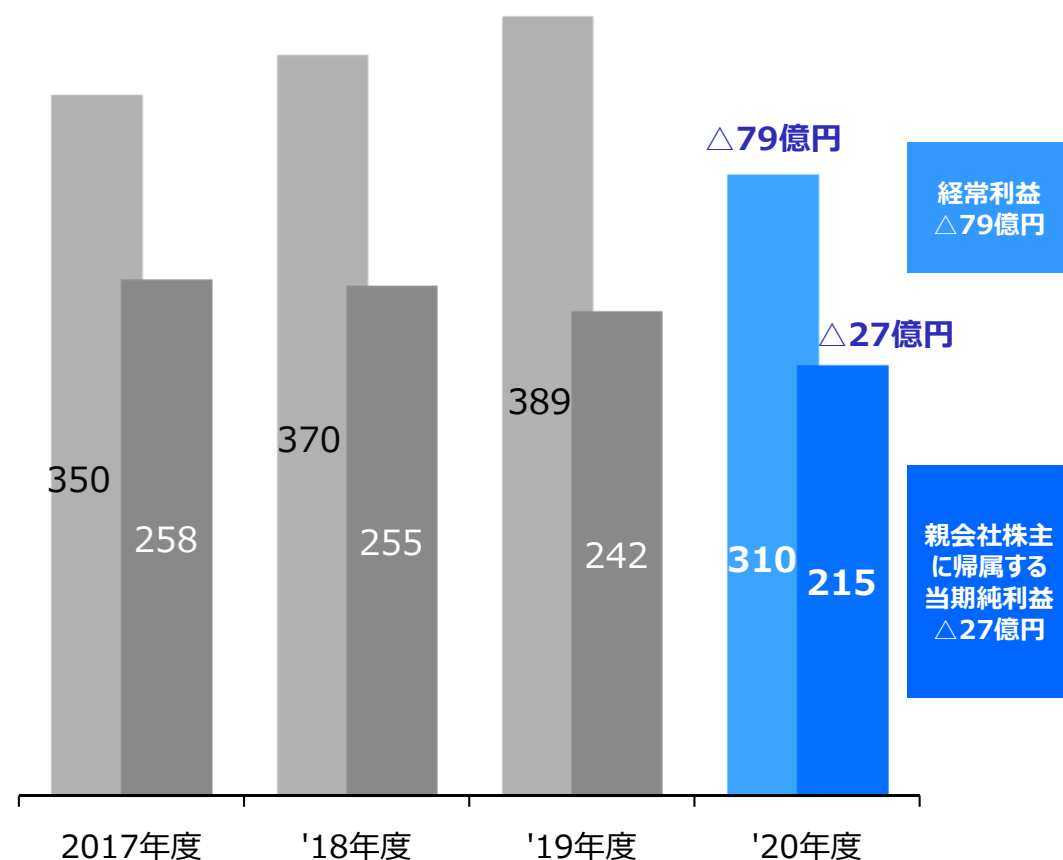
連結粗利益の推移

(億円)



経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の推移

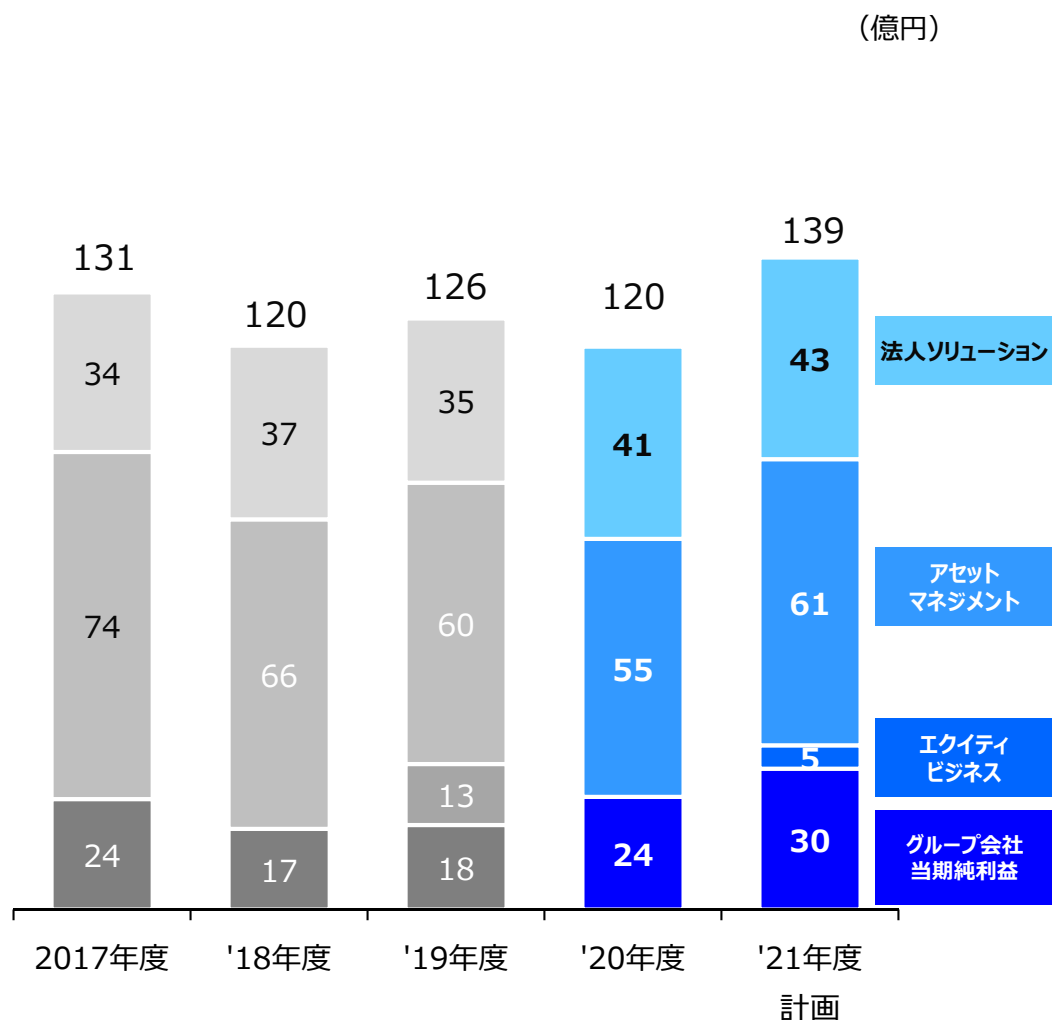
(億円)



コンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益

- ◆ 重点的に取り組んでいる法人ソリューション（事業承継支援・M&A等）、金融商品仲介、信託は、いずれも前年比増加
- ◆ グループ会社のうち、ひろぎん証券の当期純利益は前年比5億円の大幅な増益
- ◆ ひろぎんリースの子会社化に伴い、2021年度も、グループ会社当期純利益の大幅な増益を見込む

法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 および グループ会社当期純利益 の合計



【内訳】 (億円)

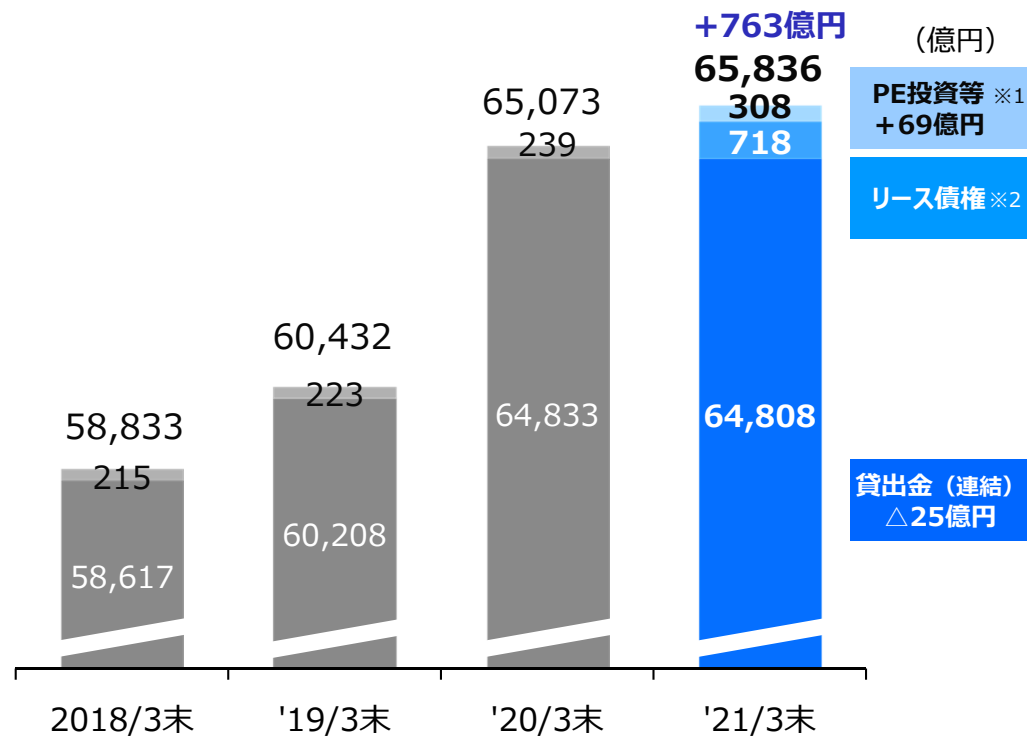
	'19年度 実績	'20年度 実績	前年比	'21年度 計画	前年比
【銀行単体】					
法人・個人のお客さまに対する コンサルティング業務に係る収益 ①	108	96	△ 12	109	13
法人ソリューション	35	41	6	43	2
うち事業承継支援・M & A	4	6	2	8	2
アセットマネジメント	60	55	△ 5	61	6
うち投資信託	15	11	△ 4	10	△ 1
うち保険	24	21	△ 3	25	4
うち金融商品仲介	7	10	3	10	0
うち信託	5	6	1	8	2
エクイティビジネス	13	-	△ 13	5	5
グループ会社当期純利益 ②	18	24	6	30	6
うちひろぎん証券	4	9	5	10	1
うちひろぎんリース ※	1	1	0	7	6
合計 (① + ②)	126	120	△ 6	139	19

※ 2019年度実績と2020年度実績は、議決権所有割合（20%）を乗じた額

グループ総与信、総預り資産（2021年3月末残高）

- ◆ グループ総与信は、貸出金（連結ベース）は微減したものの、ひろぎんリースの子会社化によるリース債権の増加とプライベートエクイティ投資（PE投資）等の増加により、2020年3月末比763億円増加の6兆5,836億円
- ◆ 預金等の増加に加え、ひろぎん証券の預り資産（金融商品仲介を除く）の増加により、総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券）は2020年3月末比1兆501億円増加の10兆2,652億円（年度末としては、初めて10兆円を突破）

グループ総与信(貸出金+リース債権+PE投資等)の推移

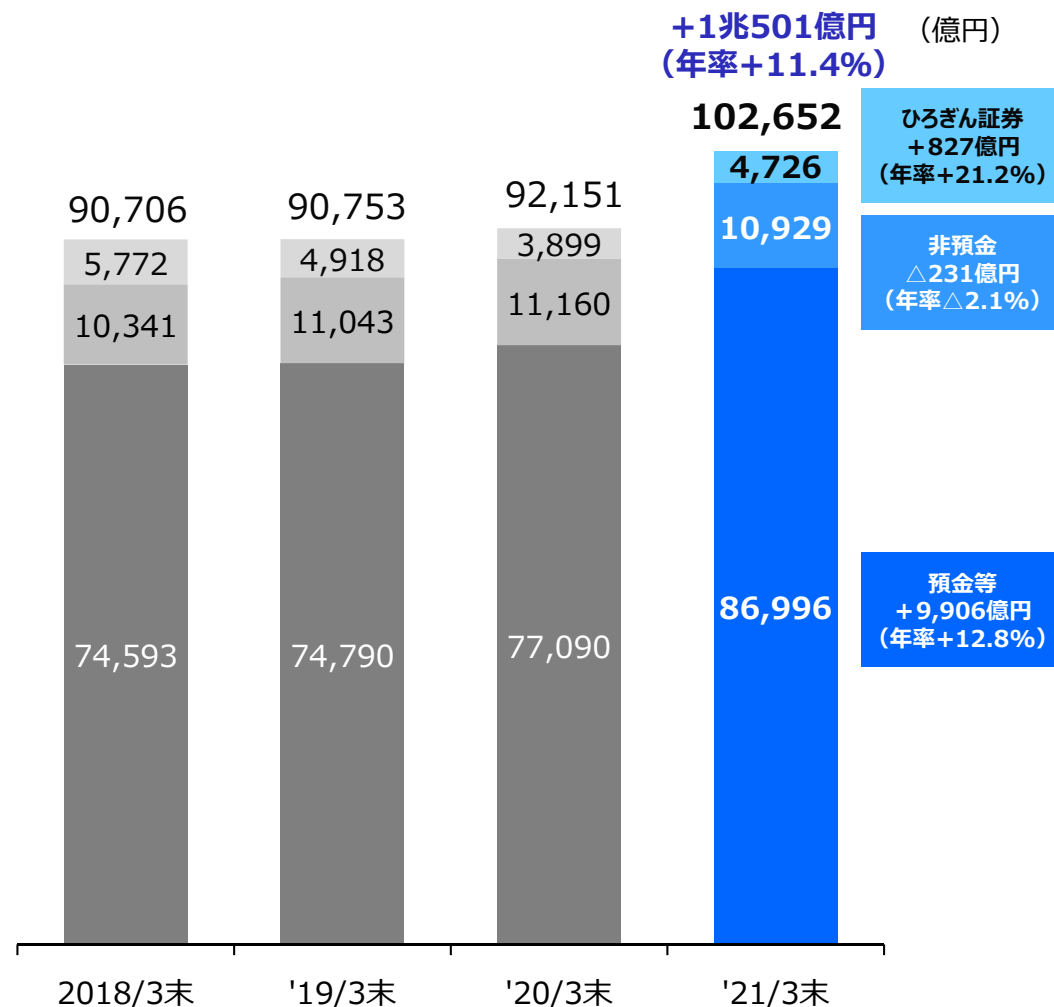


	'18/3末	'19/3末	'20/3末	'21/3末	前年比
PE投資(出資約束額)等 ※1	215	223	239	308	69
うち出資残高	85	94	96	131	35
リース債権 ※2	-	-	-	718	718

(※1)PE投資等には、私募REIT出資を含んでいます。

(※2)2021年3月1日付で完全子会社化したひろぎんリースのリース債権を計上しています。

総預り資産(銀行+証券)



Appendix②

2020年度決算の概要
【広島銀行・単体】

資金利益・非資金利益

- ◆ 資金利益は、貸出金利息が減少したものの、子会社配当による有価証券利息配当金の増加および海外金利低下影響等による外部調達費用等の減少により、前年比増加
- ◆ 非資金利益は、M&Aおよびシローンの大口案件による法人ソリューション関連収益の増加を主因に、前年比増加

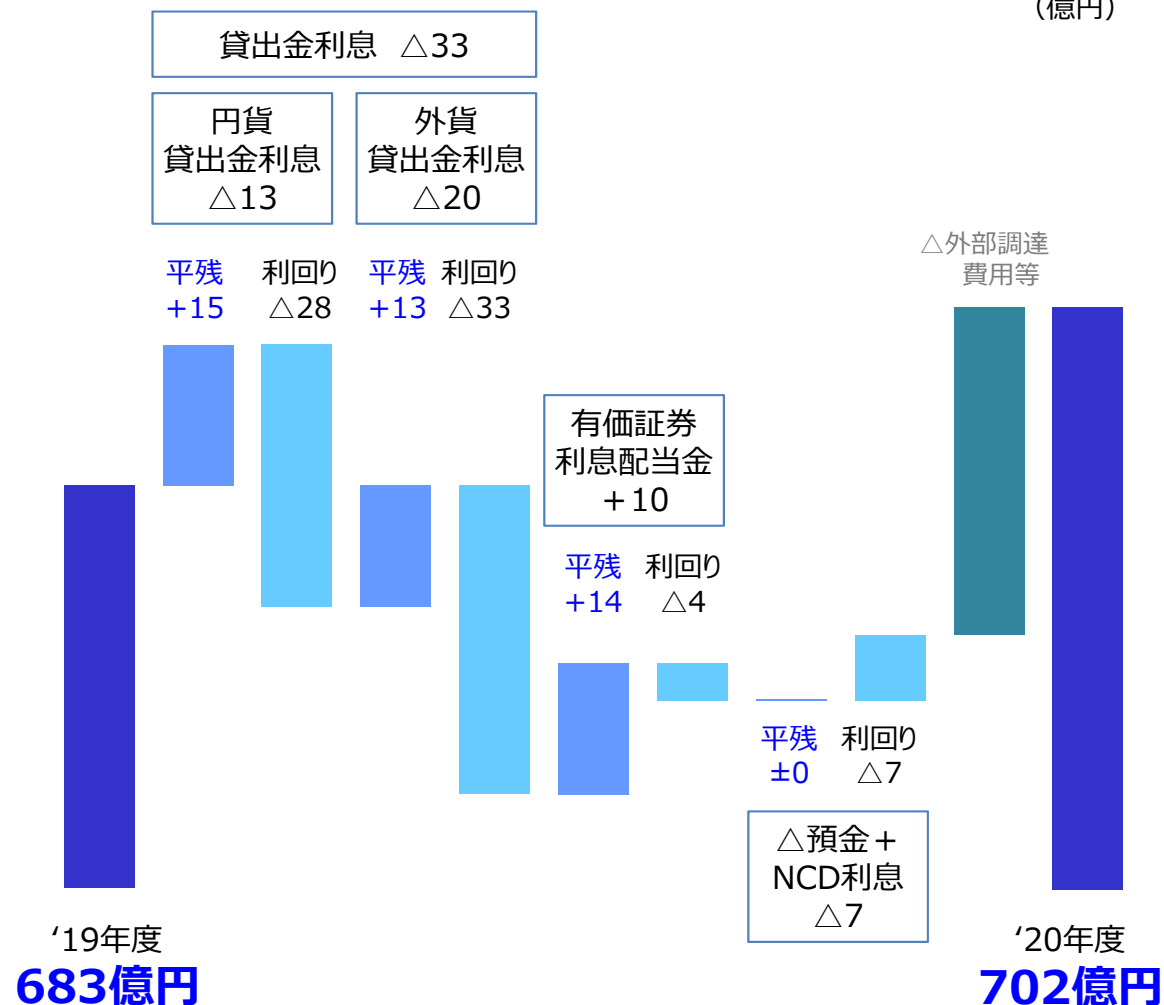
資金利益の内訳

(億円)

	2020年度	前年比
貸出金利息	586	△ 33
有価証券利息配当金	137	10
預金+NCD利息 (△)	12	△ 7
外部調達費用等 (△)	8	△ 37
資金利益	702	19
法人ソリューション	41	6
アセットマネジメント	55	1
個人ローン	△ 52	0
内国為替等	119	2
キャッシュレス関連	2	1
非資金利益	163	9

資金利益の各項目の増減要因 (平残・利回り)

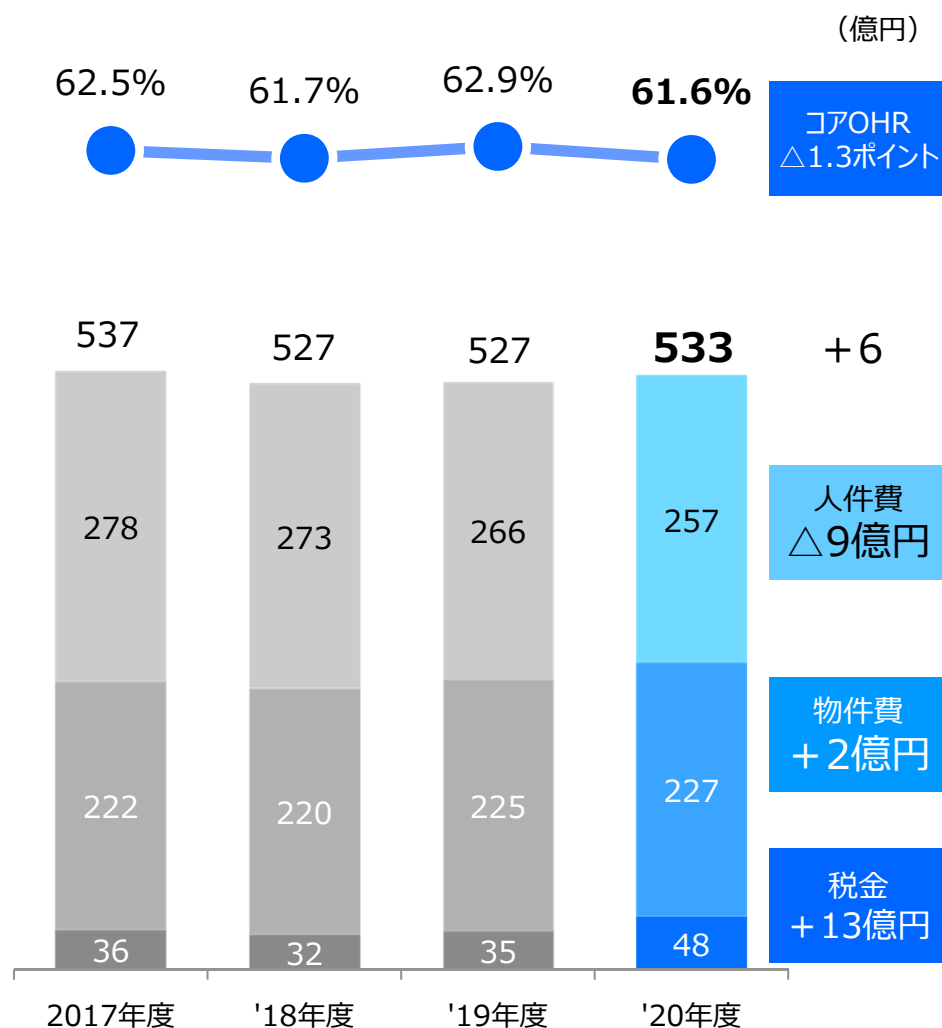
(億円)



経費

◆ 人件費は大幅に減少したものの、新本社ビルに係る消費税を主因として経費は増加

〈銀行単体〉経費とコアOHR(経費率)の推移



経費の主な増減要因(前年比・億円)

人件費	- 退職給付費用 △2 - 働き方改革による時間外手当等 △2 - 役員・出向者をHDへ移管 △3 (連結では相殺)	等
物件費	- 広告費・郵便料 △3 - 旅費・交際費 △2 - HDに対する経営管理料 +10 (連結では相殺)	等
税金	新本社ビルに係る消費税 +12	等

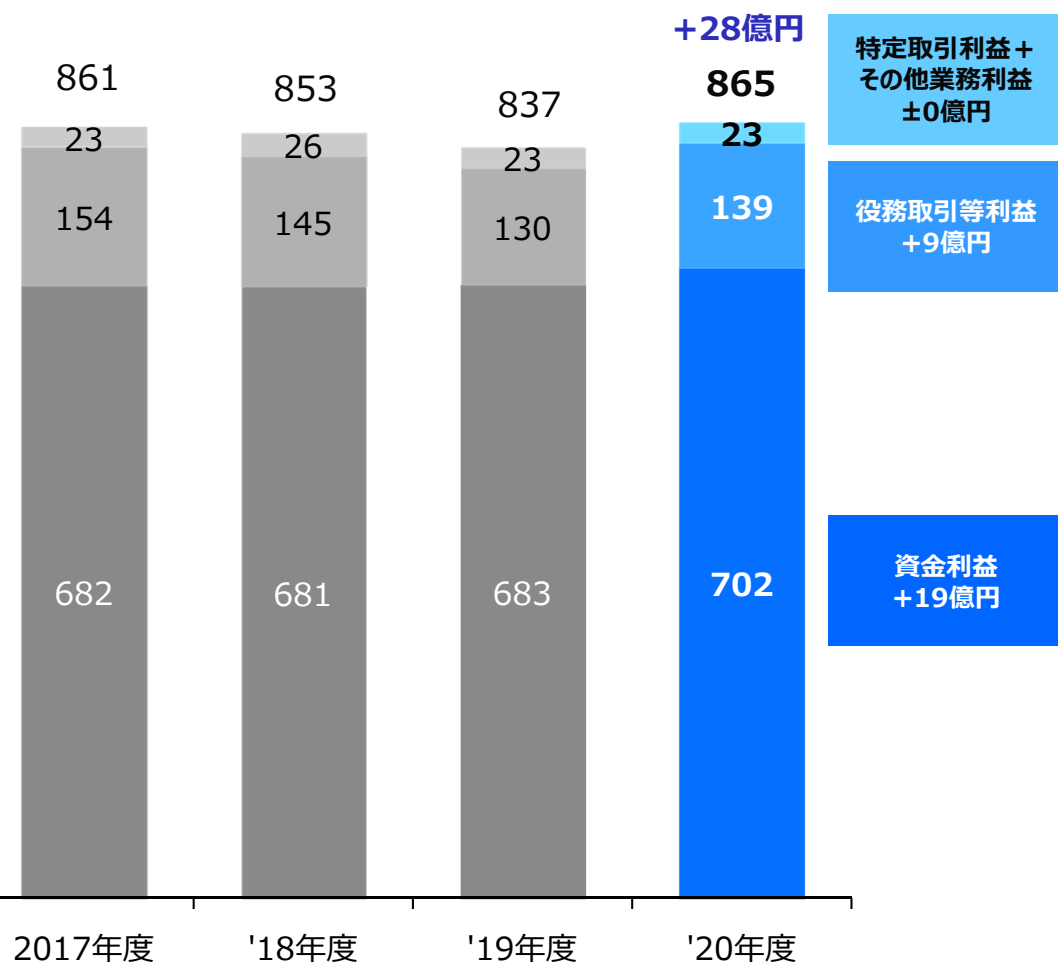
〈2020年度〉日銀「特別付利」の要件達成見込

コア業務粗利益、コア業務純益および当期純利益

- ◆ 銀行単体では、資金利益と役務取引等利益が増加し、コア業務粗利益は前年比28億円増加の865億円
- ◆ 経費の増加を吸収した上で、コア業務純益は前年比21億円増益となったが、当期純利益は、与信費用の増加を主因に、前年比18億円減益の223億円

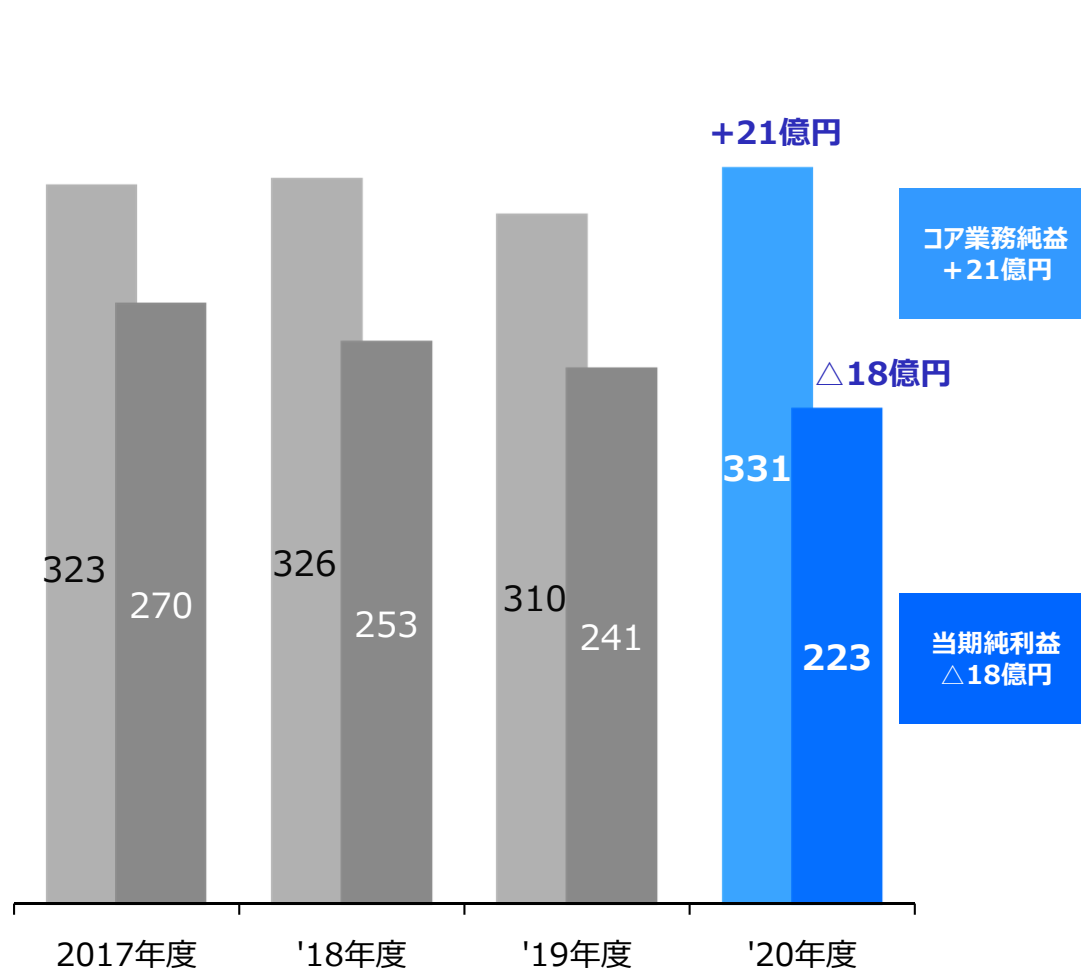
コア業務粗利益

(億円)



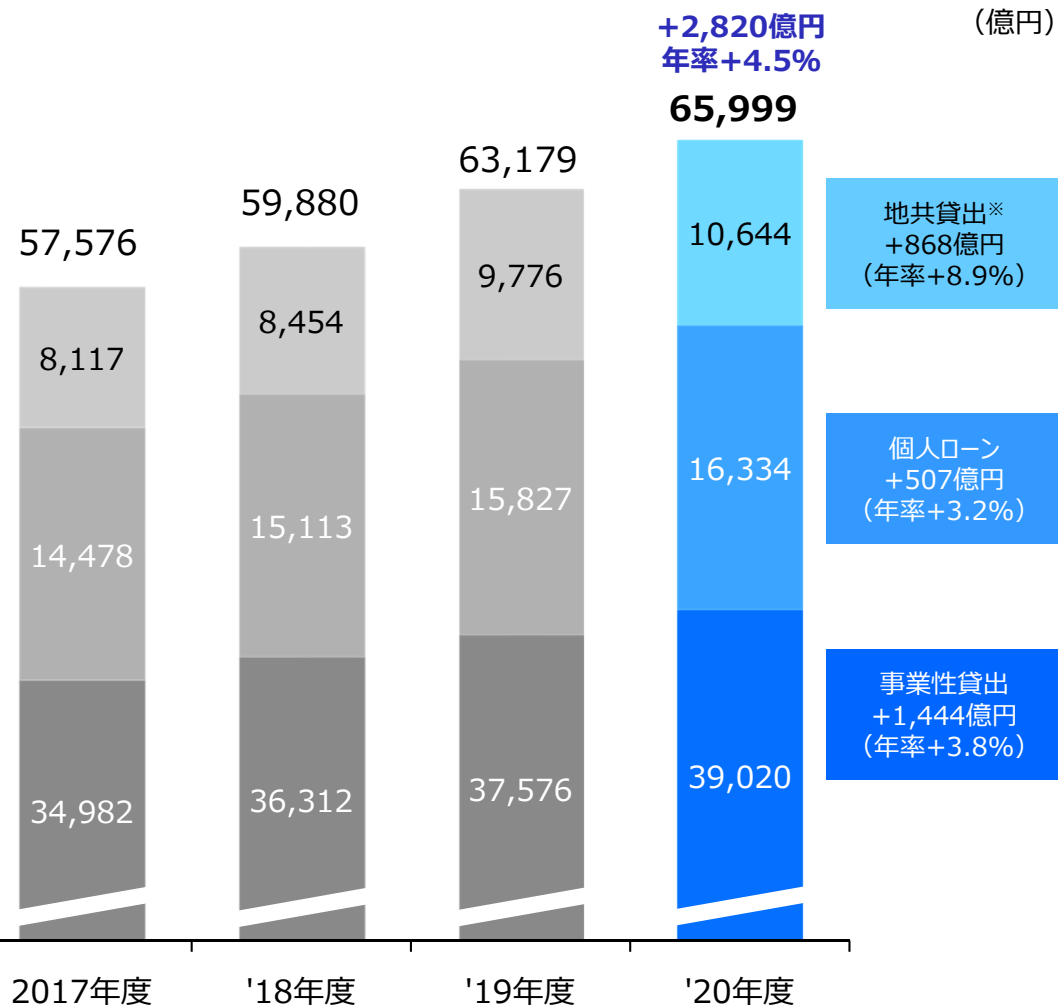
コア業務純益および当期純利益の推移

(億円)



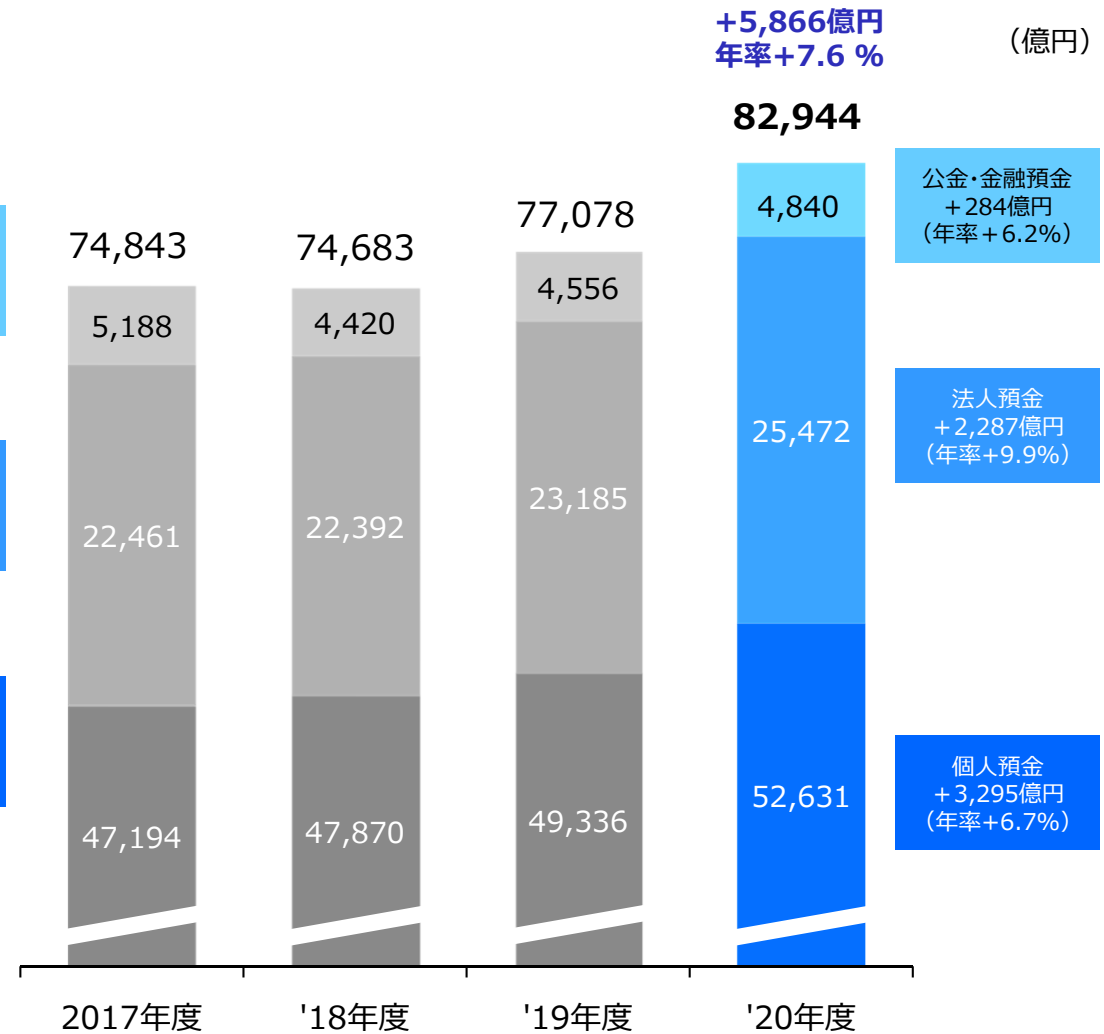
貸出金・預金等（預金＋NCD）残高

貸出金残高（平残）の推移



(※) 地共貸出…地方公共団体及び公社向けの貸出

預金等（預金＋NCD）残高（平残）の推移

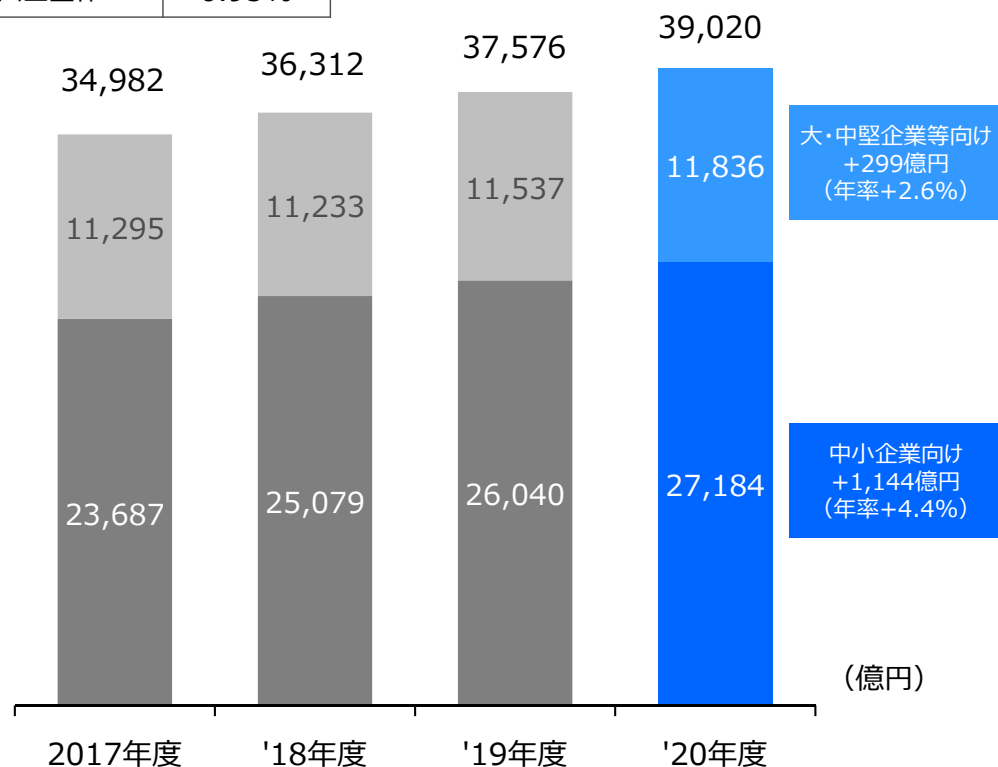


中小企業向け貸出金・個人ローン

事業性貸出金（平残）の推移

貸出金利回り（ストックレート）

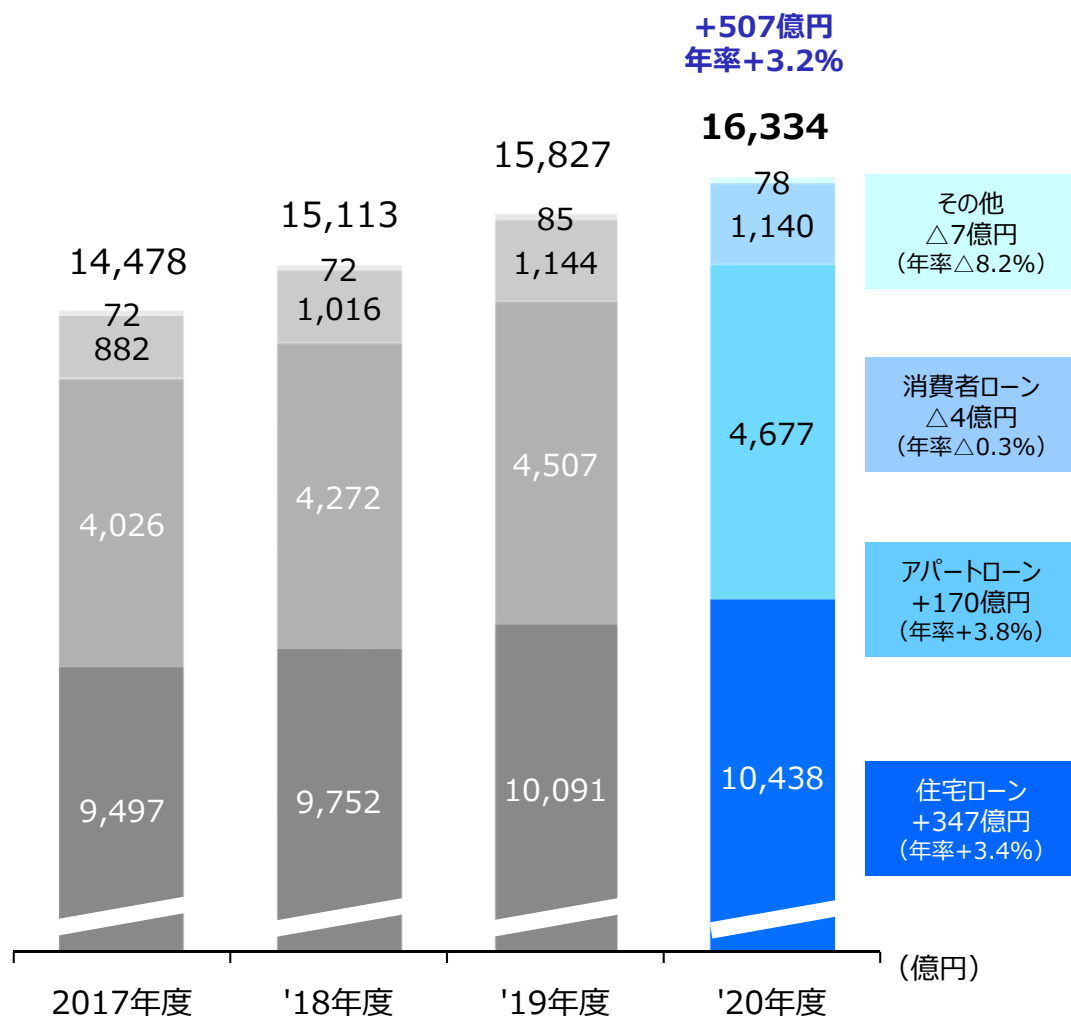
	'20年度下期
うち 大企業	0.35%
うち 中堅企業	0.53%
うち 中小企業	1.02%
貸出金全体	0.95%



大・中堅企業等向け
+299億円
（年率+2.6%）

中小企業向け
+1,144億円
（年率+4.4%）

個人ローン残高（平残）の推移



+507億円
年率+3.2%

その他
△7億円
（年率△8.2%）

消費者ローン
△4億円
（年率△0.3%）

アパートローン
+170億円
（年率+3.8%）

住宅ローン
+347億円
（年率+3.4%）

事業性貸出に
占める中小企業向け
貸出の割合

67.7%

69.1%

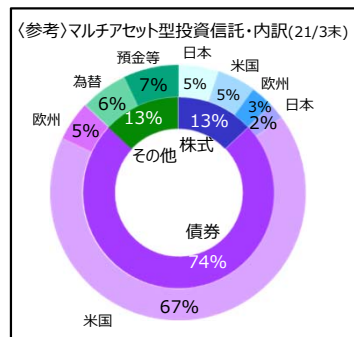
69.3%

69.7%

有価証券

有価証券残高（平残）の推移

(億円)



+1,332億円

12,627

社債・
投資信託等
+187億円

株式
△108億円

外国証券
+581億円

地方債
+266億円

国債
+403億円

15,645

3,946

822

2,647

1,267

6,961

2017年度

11,992

4,384

794

1,653

1,164

3,995

'18年度

11,295

4,101

750

1,948

1,310

3,184

'19年度

4,290

642

2,529

1,576

3,587

'20年度

金利デルタ※の推移 ※金利10bp上昇時の時価減少額

国債等

13

18

15

26 (億円)

外貨外国証券

10

10

9

2018/3末

'19/3末

'20/3末

'21/3末

政策保有株式等残高（末残）推移

(億円)

574

41

533

2018/3末

563

42

521

'19/3末

520

43

477

'20/3末

△22億円

498

45

453

'21/3末

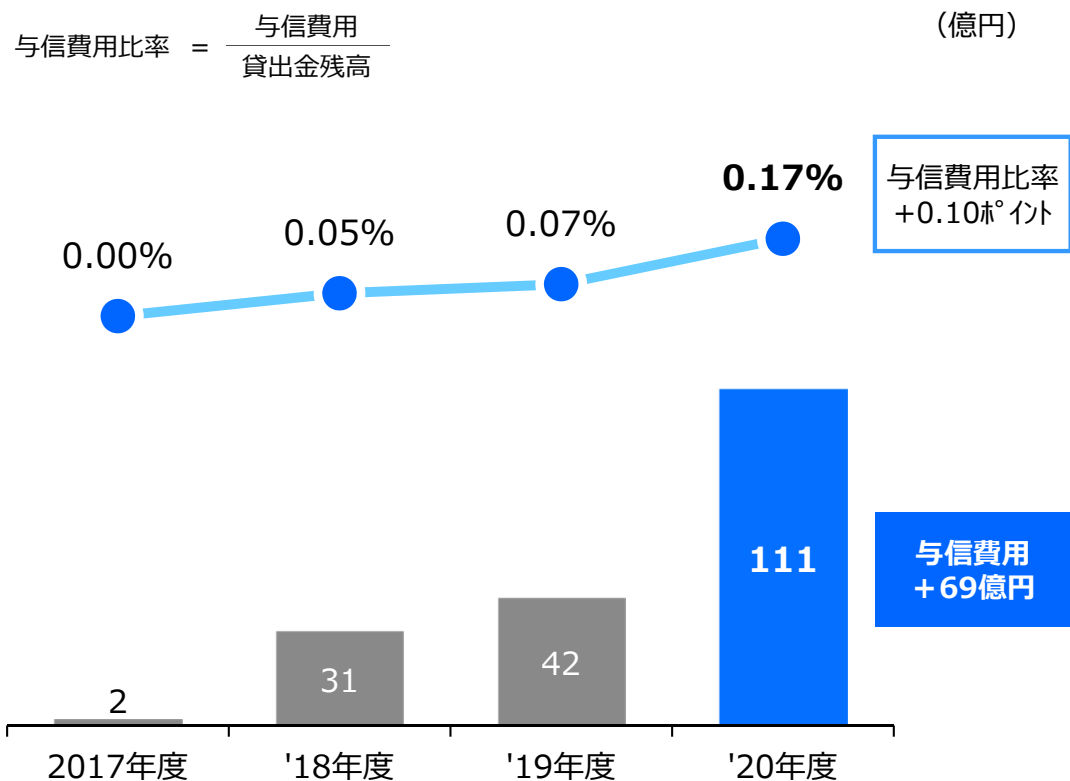
非上場株式
+2億円

上場株式
△24億円

与信費用・不良債権

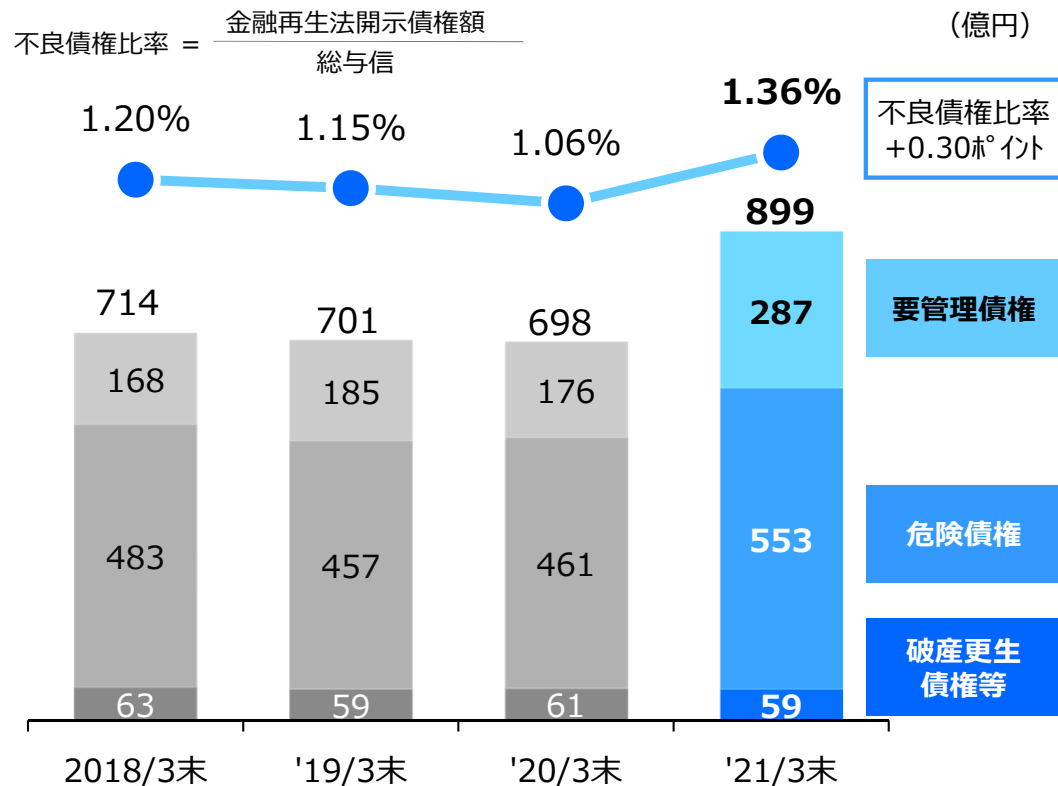
- ◆ 銀行単体の与信費用は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による増加に加え、一部のお取引先について予防的に引当を積み増したことから、前年比69億円増加の111億円（与信費用比率は0.17%）
- ◆ 銀行単体の金融再生法開示債権額、不良債権比率とも、2020年3月末比で増加・上昇したものの、低い水準を維持

与信費用の推移



	(億円・%)					(億円・%)			
	'08年度	'09年度	'10年度	'11年度	...	'17年度	'18年度	'19年度	'20年度
与信費用	232	146	119	91	...	2	31	42	111
与信費用比率	0.53	0.33	0.27	0.20		0.00	0.05	0.07	0.17

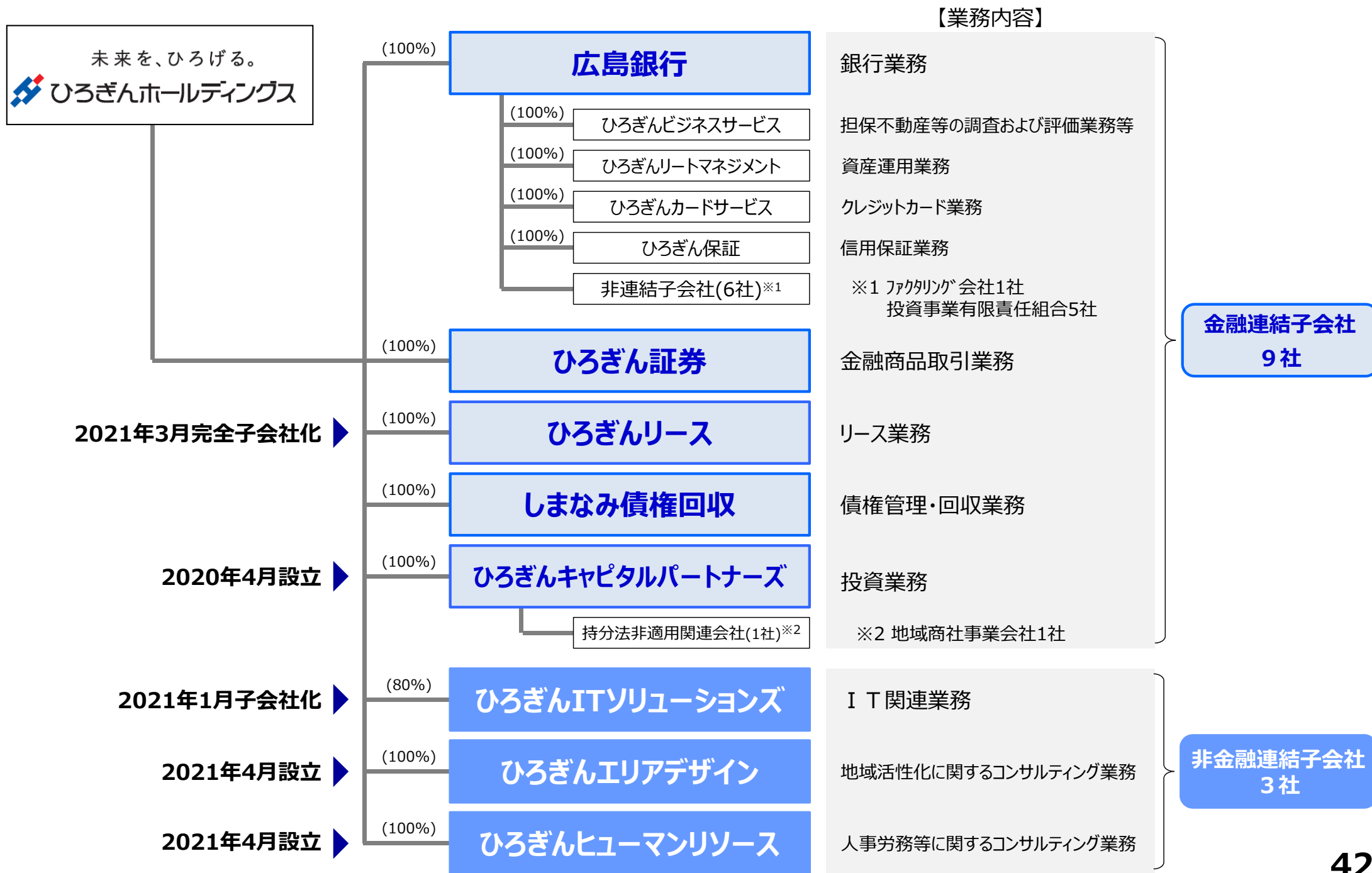
金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



	(億円・%)					(億円・%)			
	'09/3末	'10/3末	'11/3末	'12/3末	...	'18/3末	'19/3末	'20/3末	'21/3末
金融再生法開示債権額	1,284	1,119	1,158	1,052	...	714	701	698	899
不良債権比率	2.82	2.50	2.60	2.31		1.20	1.15	1.06	1.36

(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

(参考) グループストラクチャー (2021年4月1日現在)



本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績等を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

株式会社 ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：<https://www.hirogin-hd.co.jp/>